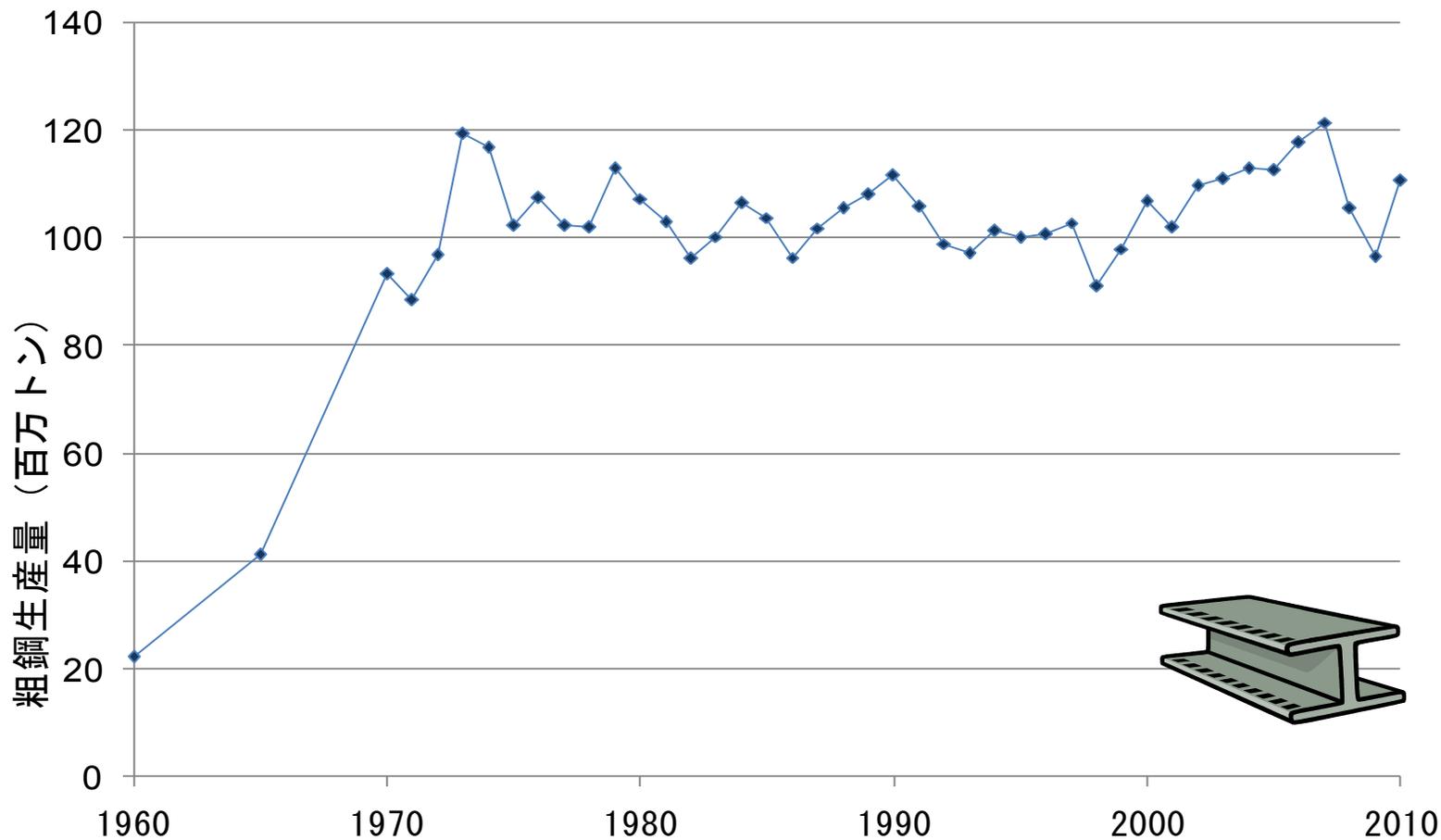


生産量は1970年代から1億トン前後で推移。競争力のある高級鋼の輸出が拡大。高い省エネルギー技術の導入・海外移転に期待。

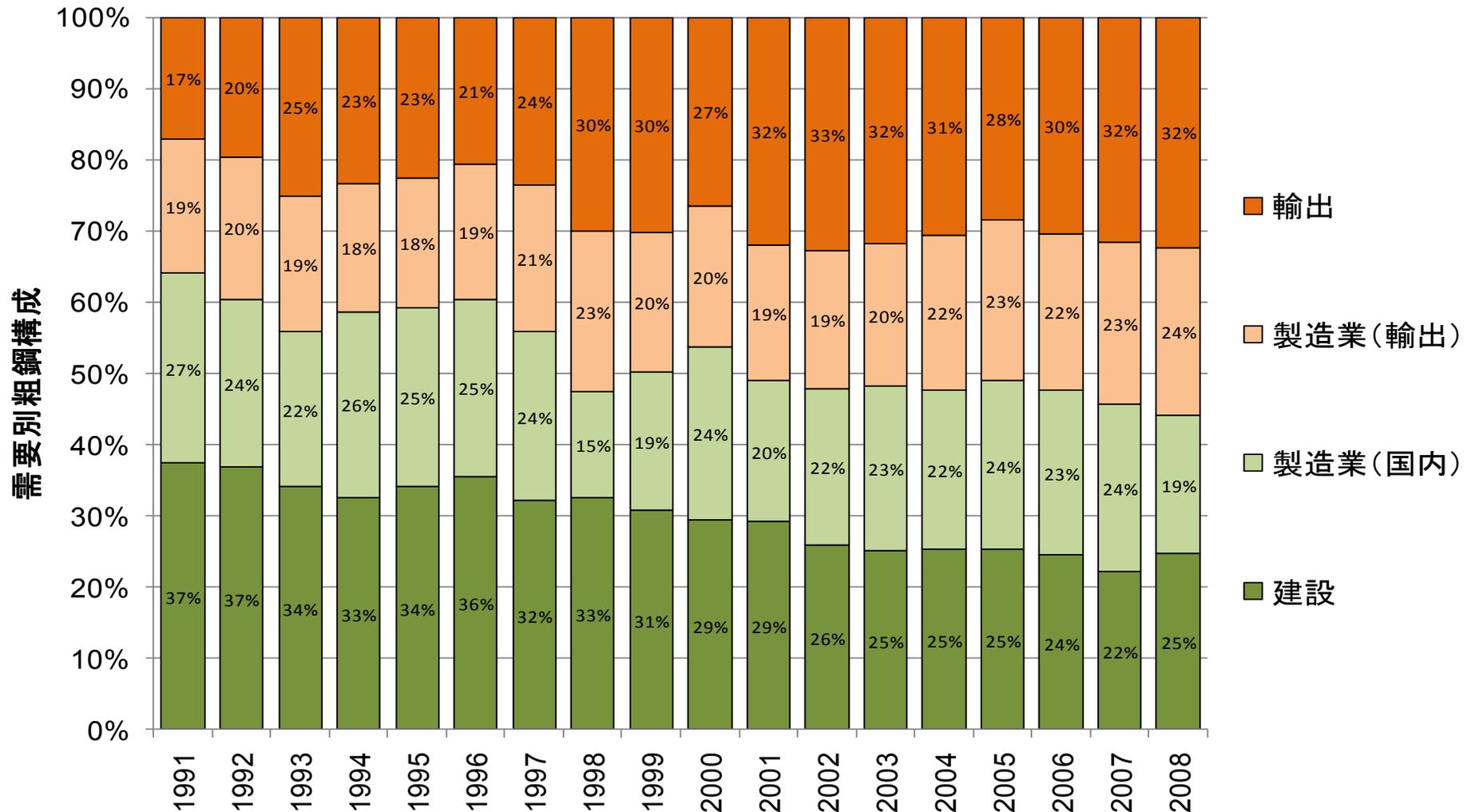
CO2総排出量と1990年比削減率	1億8,603万t-CO2、7.3%減少(2010) (クレジットあり) 1億8,785万t-CO2、6.4%減少(2010) (クレジットなし)
原単位指数の1990年比削減率	10%減少(2010) (クレジットあり) 9%減少(2010) (クレジットなし)
輸出入状況	輸出:51,134百万\$ / 輸入14,172百万\$(2010)
業界の基本スタンス	省エネルギー技術の導入・海外移転に期待。諸施策の負担は極めて大。
国際的な需給動向	世界生産は14億1,726万トン。1位が中国(6億2,665万トン)、2位が日本(1億960万トン)。(2010) 世界消費は13億8,578万トン。1位が中国(5億9,997万トン)、2位が米国(9,045万トン)。(2010)
低炭素製品とのつながり	<b>低燃費車向けの高張力鋼板や低ハイブリッドカー・電気自動車用の電磁鋼板、石炭火力のUSC(超々臨界圧)ボイラー用の高強度・高耐食性鋼管</b>

粗鋼生産量は1970年頃から1億トン程度で推移。



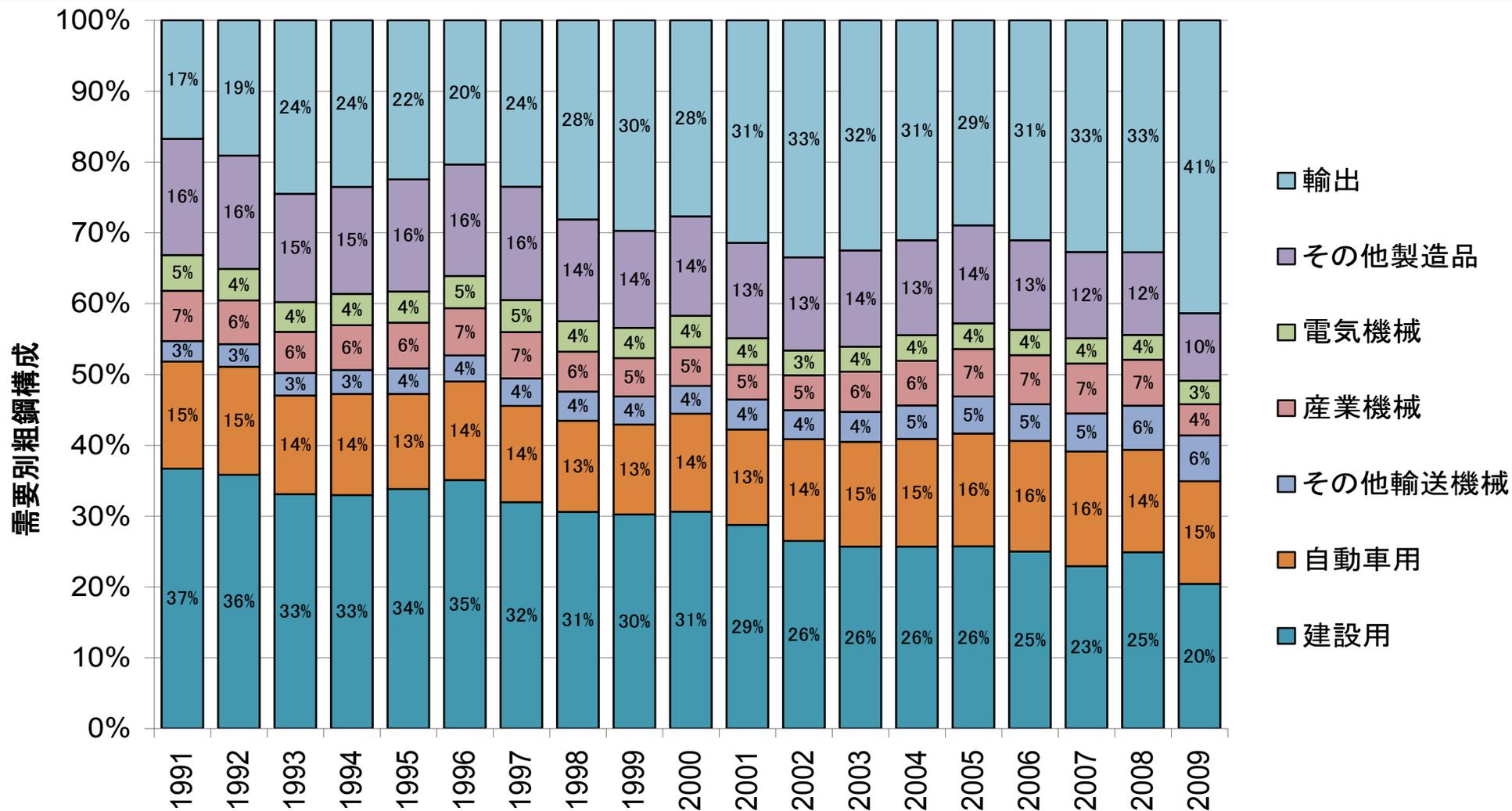
出典：(実績)経済産業省「鉄鋼統計年報」, 日本鉄鋼連盟ホームページ統計データより作成

建設などの国内需要は頭打ち。直接、製品輸出ともに割合が増加。



出典：(社)日本鉄鋼連盟「鉄鋼統計要覧」, (社)日本鉄源協会「クォーターリーてつげん」より推計

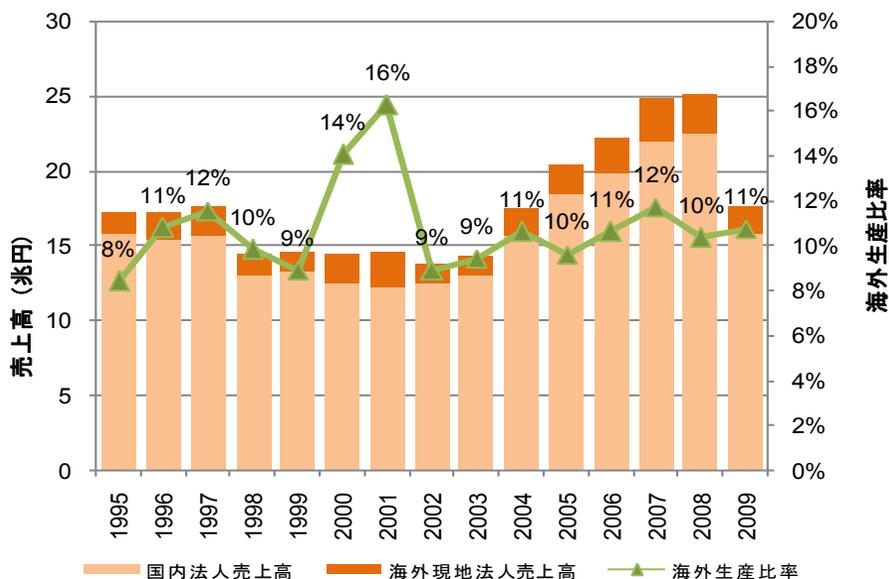
主に建設用途は減少傾向。高級鋼が中心となる自動車用・産業機械、電気機械などのシェアがおよそ半分を占める。



出典：(社)日本鉄鋼連盟「鉄鋼統計要覧」推計

海外生産比率はおよそ10%前後で推移。大手高炉メーカーは海外メーカーとの提携・委託生産・現地生産をさらに広げる方向。

鉄鋼業の海外生産比率推移



出典：海外現地法人売上高：経済産業省「海外事業活動基本調査」  
国内法人売上高：財務省「法人企業統計」  
海外生産比率 = 海外現地法人売上高 ÷ (海外現地法人売上高 + 国内法人売上高)

住友金属の高炉一貫製鉄所でのシームレスパイプ製造の世界分業体制



出典：住友金属工業ホームページ

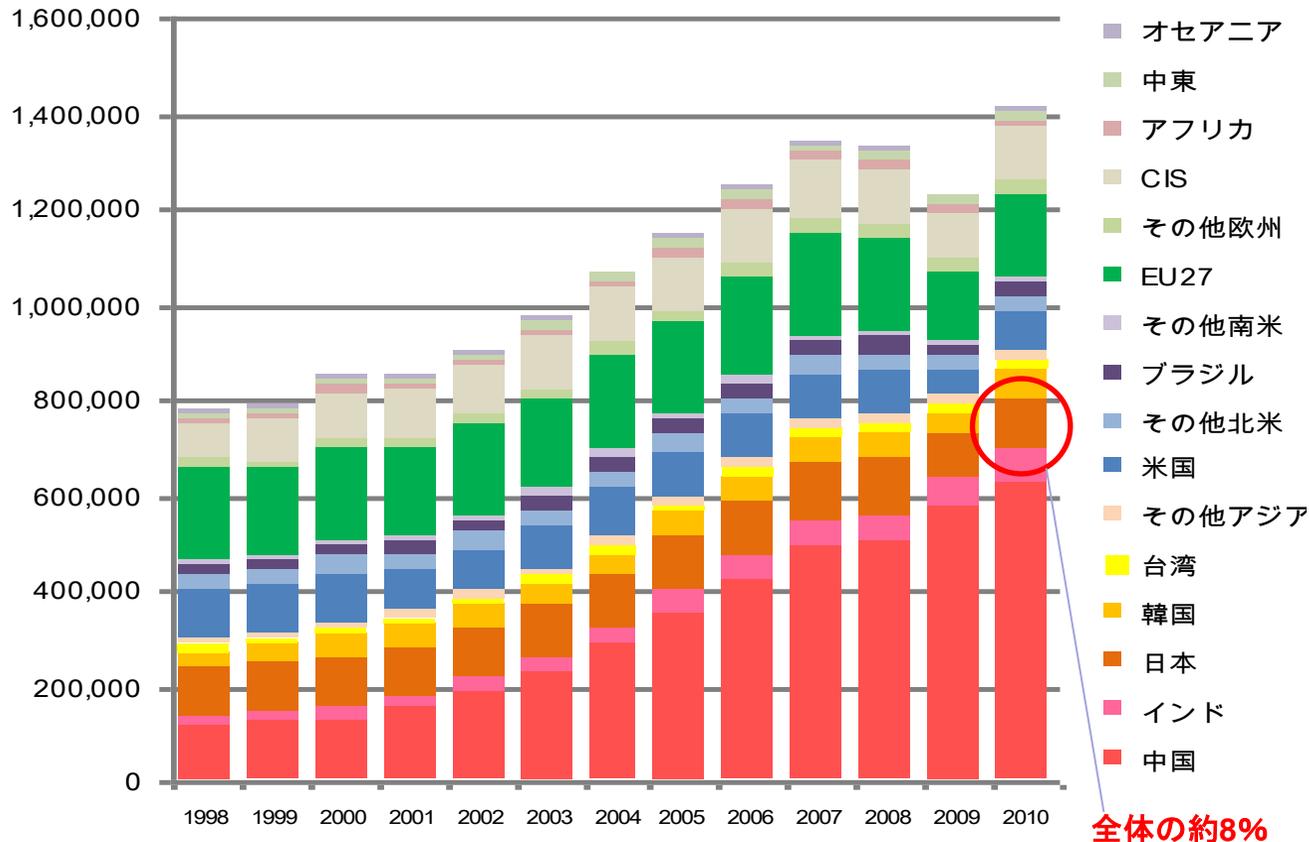
国内法人売上高：財務省「法人企業統計」

海外生産比率 = 海外現地法人売上高 ÷ (海外現地法人売上高 + 国内法人売上高)

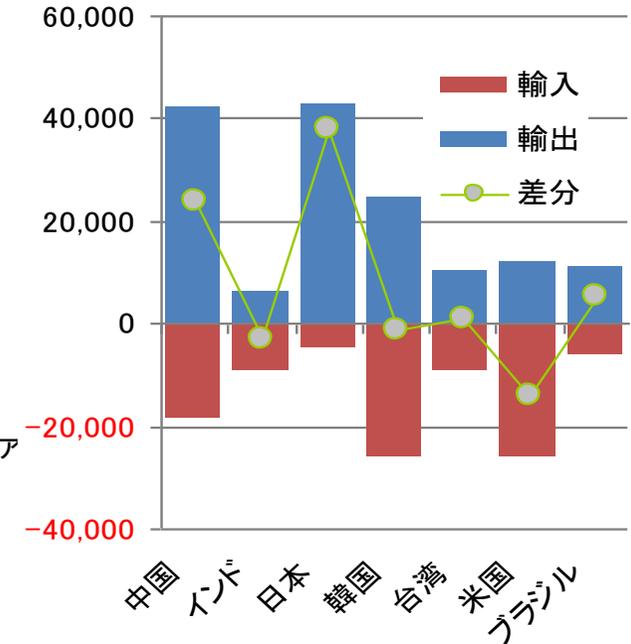
出典：海外現地法人売上高：経済産業省「海外事業活動基本調査」

- 生産量では近年急増した中国が世界一（世界生産量のおよそ44%）で、日本は2010年時点でシェアはおよそ8%。
- 日本は輸出が輸入を大きく上回っている。中国は輸出、輸入ともに多い状況。

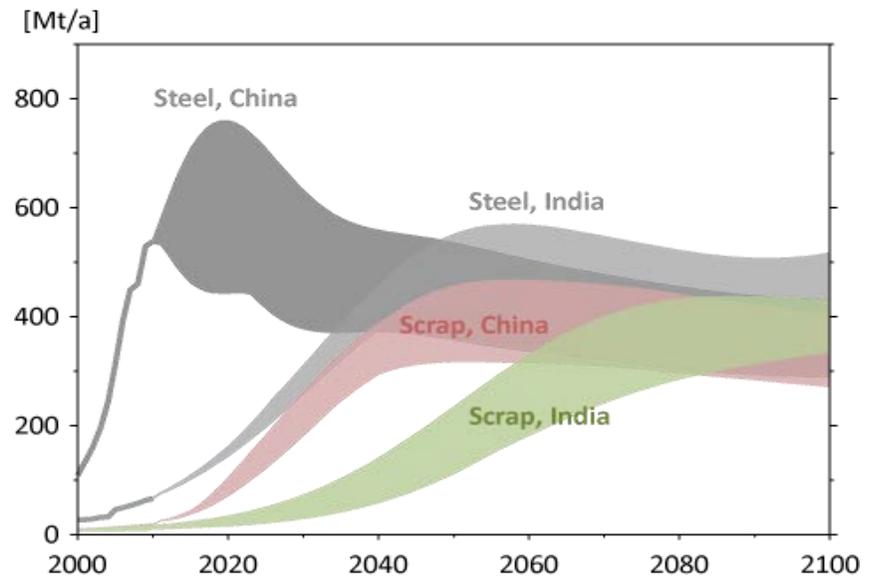
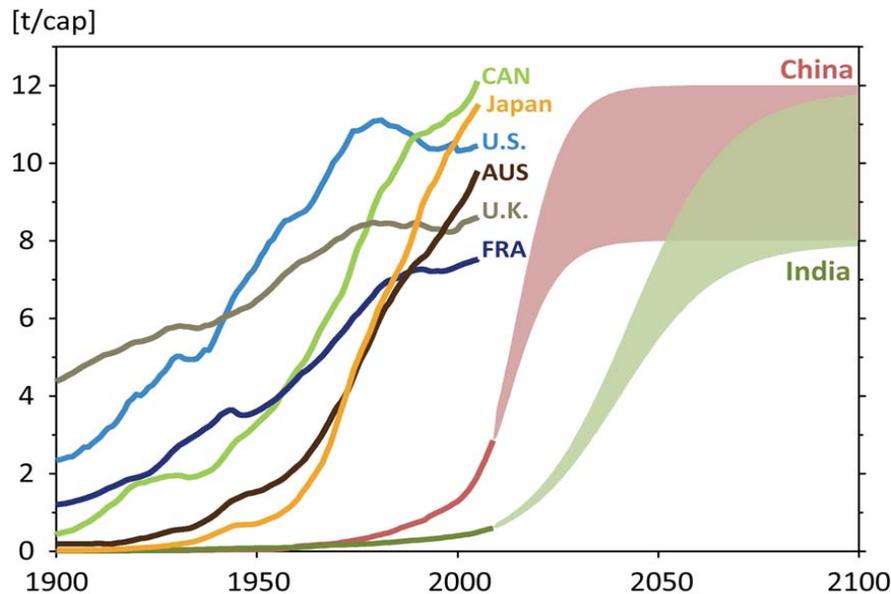
国別粗鋼生産量の推移(千トン)



主要国の輸出入量(2010年:千トン)



- インドおよび中国の鉄需要推移を推計した研究では、中期的には中国、長期的にはインドの鉄鋼需要が3億t～5億t程度で安定化するととの分析も存在。
- 実際、中国政府は、第12次5ヵ年計画の中で、中国における鉄鋼の需要が2015-2020年の間に7.7～8.2億トンに至り、需要のピークを迎えるとの予測を発表。

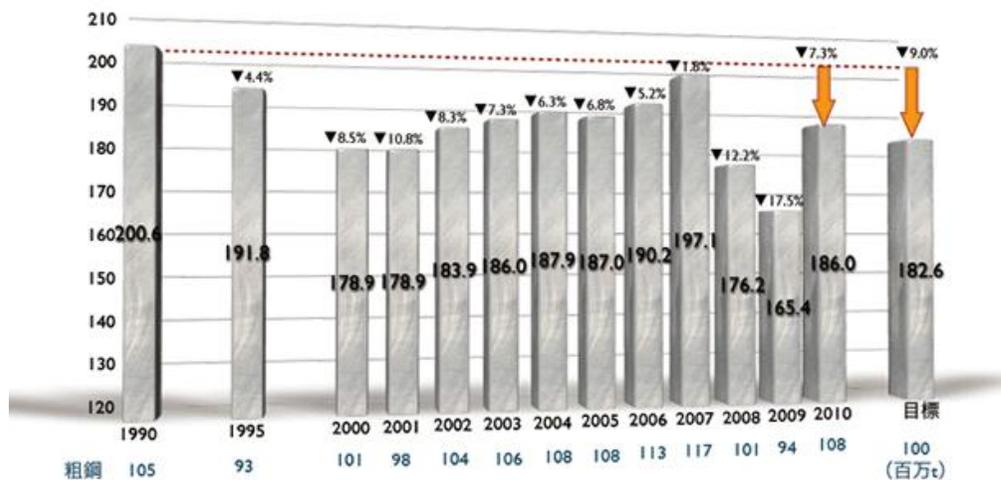


<http://af.reuters.com/article/commoditiesNews/idAFL4E7M70XF20111107>

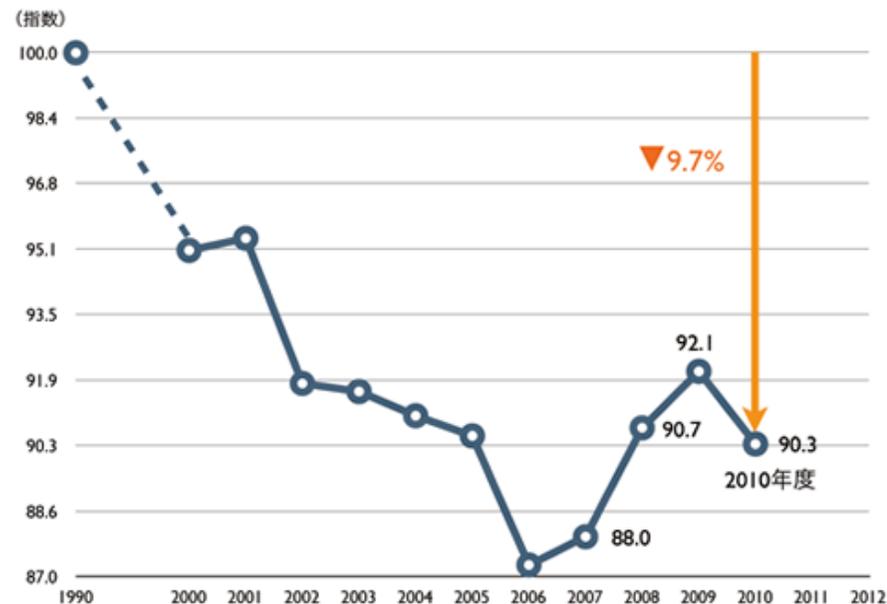


CO<sub>2</sub>排出原単位、排出量ともに減少傾向。IEAの報告によると、国別のBAT技術による削減ポテンシャルの分析では日本の鉄鋼分野の削減ポテンシャルは小さいと分析されている。

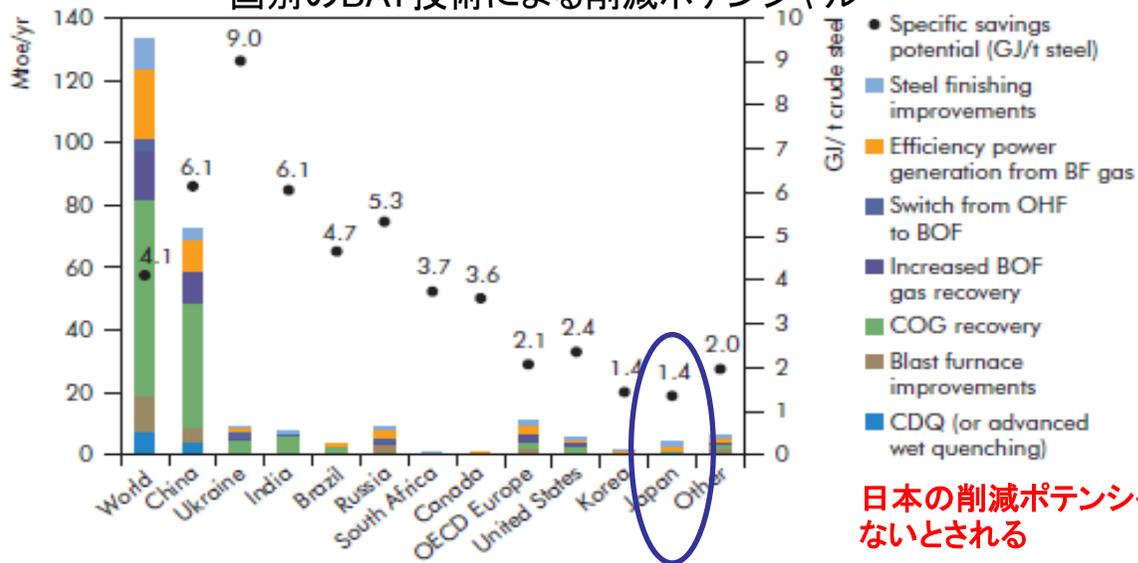
(百万t-CO<sub>2</sub>) CO<sub>2</sub>排出量(エネルギー起源)の推移



CO<sub>2</sub>排出原単位(エネルギー起源)の推移



国別のBAT技術による削減ポテンシャル



出典：(社)日本経済団体連合会資料、(社)日本鉄鋼連盟資料、IEA資料

日本の削減ポテンシャルは大きくないとされる

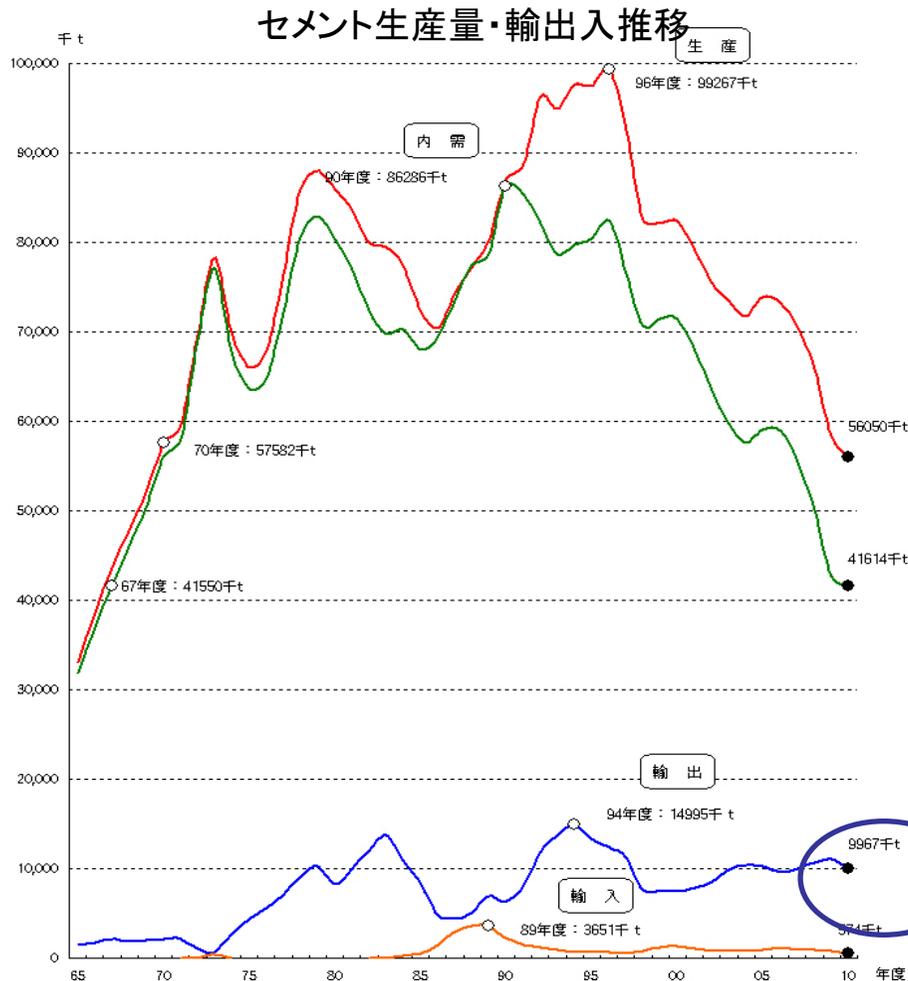
典型的な“地産地消”型産業であり、需要が一巡した国内生産は減少の一途。

CO2総排出量と1990年比削減率	1,643万t-CO2、40.1%減少(2010)(クレジットあり) 1,654万t-CO2、39.7%減少(2010)(クレジットなし)
原単位指数の1990年比削減率	0%(2010) (クレジットあり、クレジットなし)
輸出入状況	輸出997万トン／輸入57万トン (2009)
業界の基本スタンス	省エネルギー技術の海外移転に期待。
国際的な需給動向	世界生産は約33億トン、1位が中国(18.7億トン)、2位がインド(2.1億トン)。(2010)
低炭素製品とのつながり	廃棄物処理の一翼を担い、サーマルリサイクルやマテリアルリサイクルにより貢献。

出典：2010年版世界貿易投資報告（JETRO）、（社）日本経済団体連合会資料、（社）セメント協会資料、Activity Report 2010(CEMBUREAU)

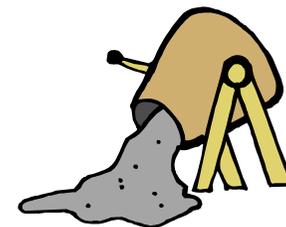
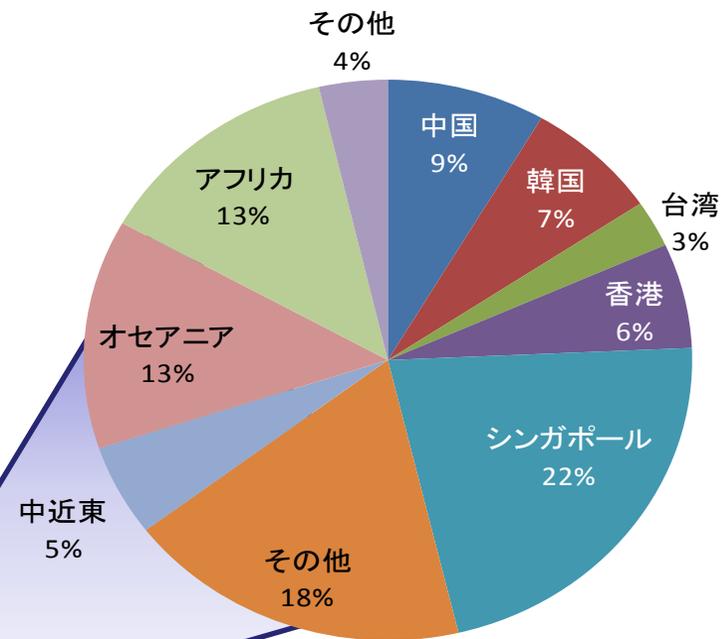
\*クレジットあり

セメント生産量は1996年の9,900万トン进行ピークに下降の一途。輸出先の内訳は、シンガポール、韓国、中国、香港など。



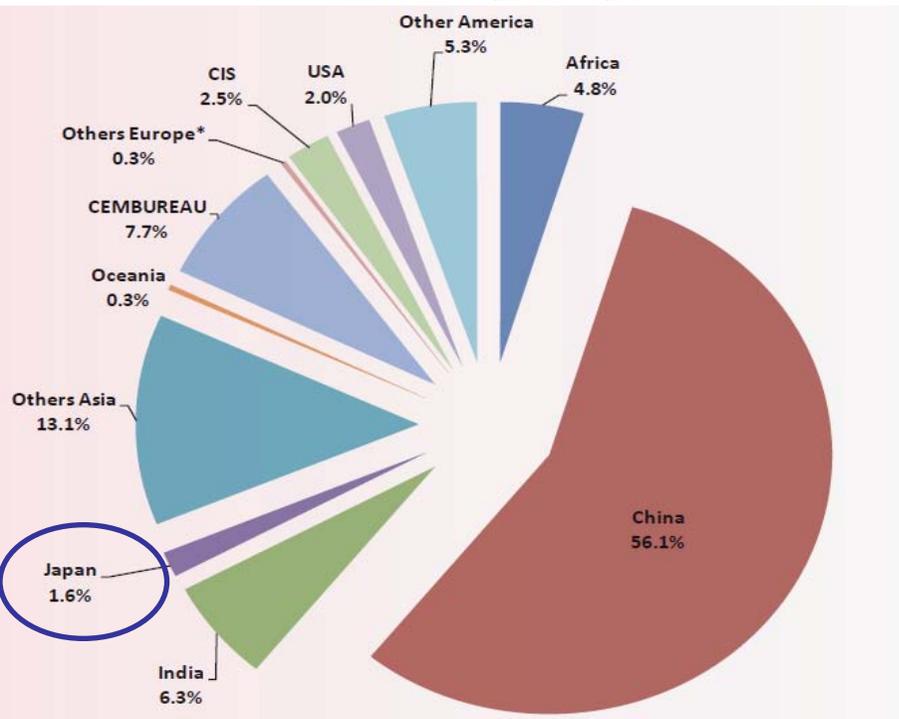
(注)1.1992年度以降の生産には輸出用クリンク等を含む  
2.2006年度以降エコセメントを含む

### セメント輸出先内訳(2009)



- 世界市場におけるセメントの日本の生産量シェアは2%程度。
- 日本ではセメントの一部を輸出しているが各国の消費量への寄与度は大きくない。

セメント生産量の国別内訳



全体に占める割合は2%程度

各国セメント生産量と日本からの輸入量の割合

		自国生産量 (百万 t)	日本からの 輸入量 (百万 t)	寄与率
中国	2009	1650.0	0.928	0.06%
	2010	1868.0	0.715	0.04%
韓国	2009	50.1	0.791	1.6%
	2010	47.2	0.638	1.4%

出典：セメント協会資料、CEMBUREAU Activity Report 2010より作成

各国消費量への寄与は大きくない

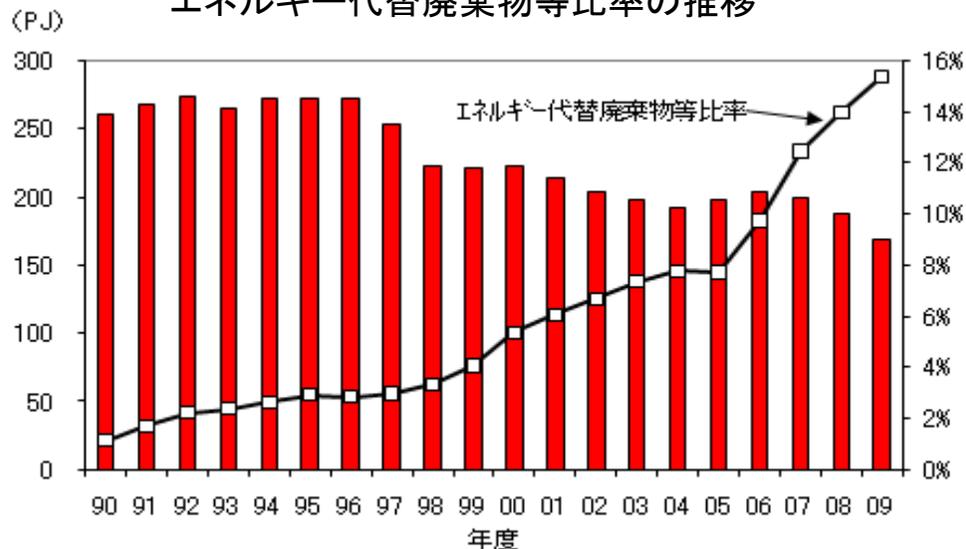
世界における我が国セメント産業の位置づけ

売上高 順位	企業名	国	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	営業利益率 (%)
1 (1)	ラファージュ	フランス	21,205	3,004	14.2
2 (2)	ホルシム	スイス	18,928	2,491	13.2
3 (4)	セメックス	メキシコ	16,002	1,281	8.0
4 (3)	ハイデルブルグ	ドイツ	14,841	1,758	11.8
5 (5)	太平洋セメント	日本	7,285	36	0.5
6 (6)	イタルチェメンティ	イタリア	6,683	591	8.8

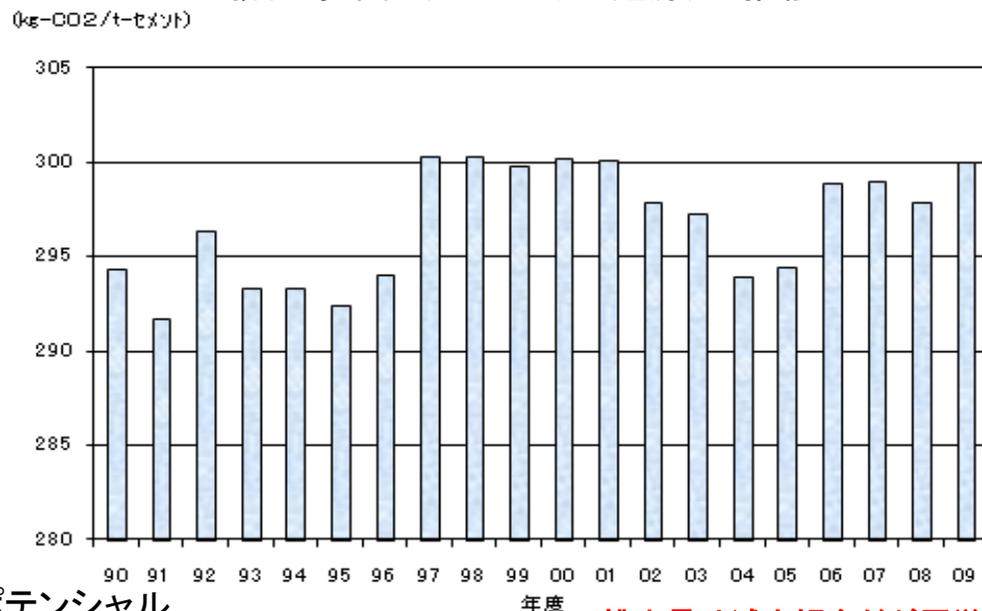
備考：1. 上記は当該事業以外を含む全社ベースの決算数値であり、セメント産業における順位とは必ずしも一致しない。  
2. 海外企業は2009年連結決算、国内企業は2010年3月期連結決算数値を記載。  
3. 売上高順位について、前年順位をカッコ内に記載。

出典：Activity Report 2009(CEMBUREAU)

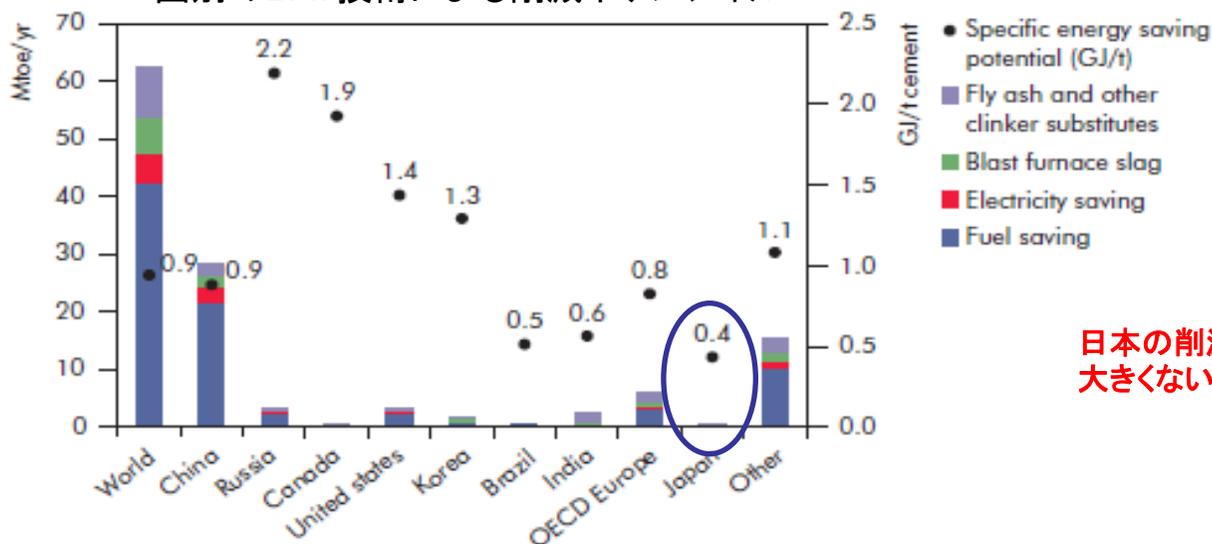
### セメント製造用エネルギー消費量とエネルギー代替廃棄物等比率の推移



### CO<sub>2</sub>排出原単位(エネルギー起源)の推移



### 国別のBAT技術による削減ポテンシャル



排出量は減少傾向だが原単位は横ばいで推移。

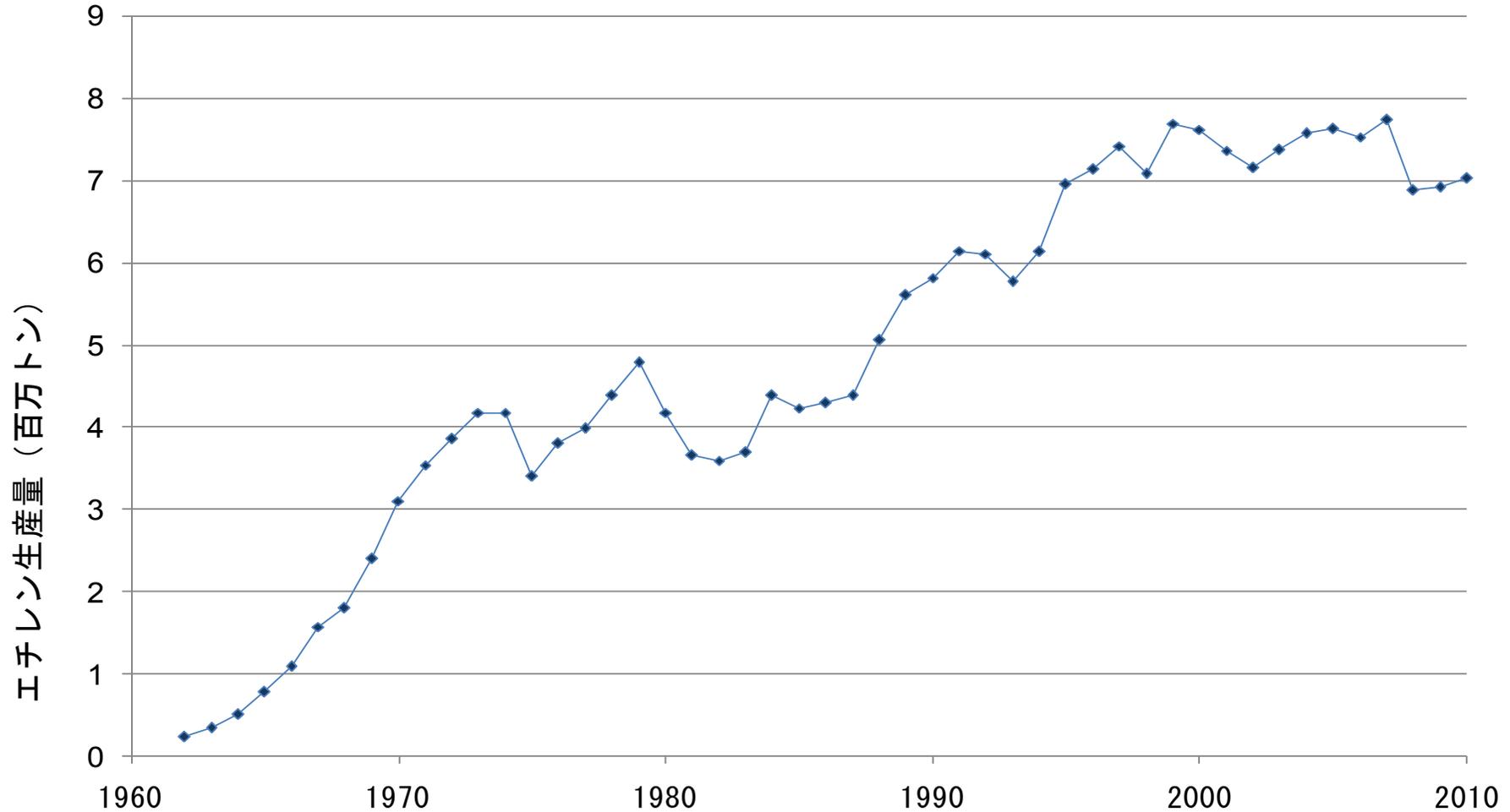
日本の削減ポテンシャルは大きくないとされる。

生産量は世界上位。環境技術等をテコにした国際競争力向上がカギ。

CO2総排出量と1990年比削減率	6,020万t-CO2、6.1%減少(2010)(クレジットあり) 6,194万t-CO2、3.3%減少(2010)(クレジットなし)
原単位指数の1990年比削減率	24%減少(2010)(クレジットあり) 21%減少(2010)(クレジットなし)
輸出入状況	輸出(化学工業品):56,870百万\$／輸入53,692 百万\$(2010) 輸出(エチレン換算):244万t／輸入54万t(2010)
業界の基本スタンス	LCA観点での評価、省エネ技術の海外移転に期待。
国際的な需給動向(エチレン換算石油化学品)	世界需要は1億663万トン、1位がアメリカ(2,004万トン)、2位が中国(1,761万トン)。(2008) 世界生産は1億1199万トン、1位がアメリカ(2,336万トン)、2位が中国(2,579万トン)。(2008)
低炭素製品とのつながり	<b>断熱素材、太陽電池、LED/蛍光ランプ、炭素繊維複合材、水素貯蔵技術、リチウム二次電池</b> などへの素材提供

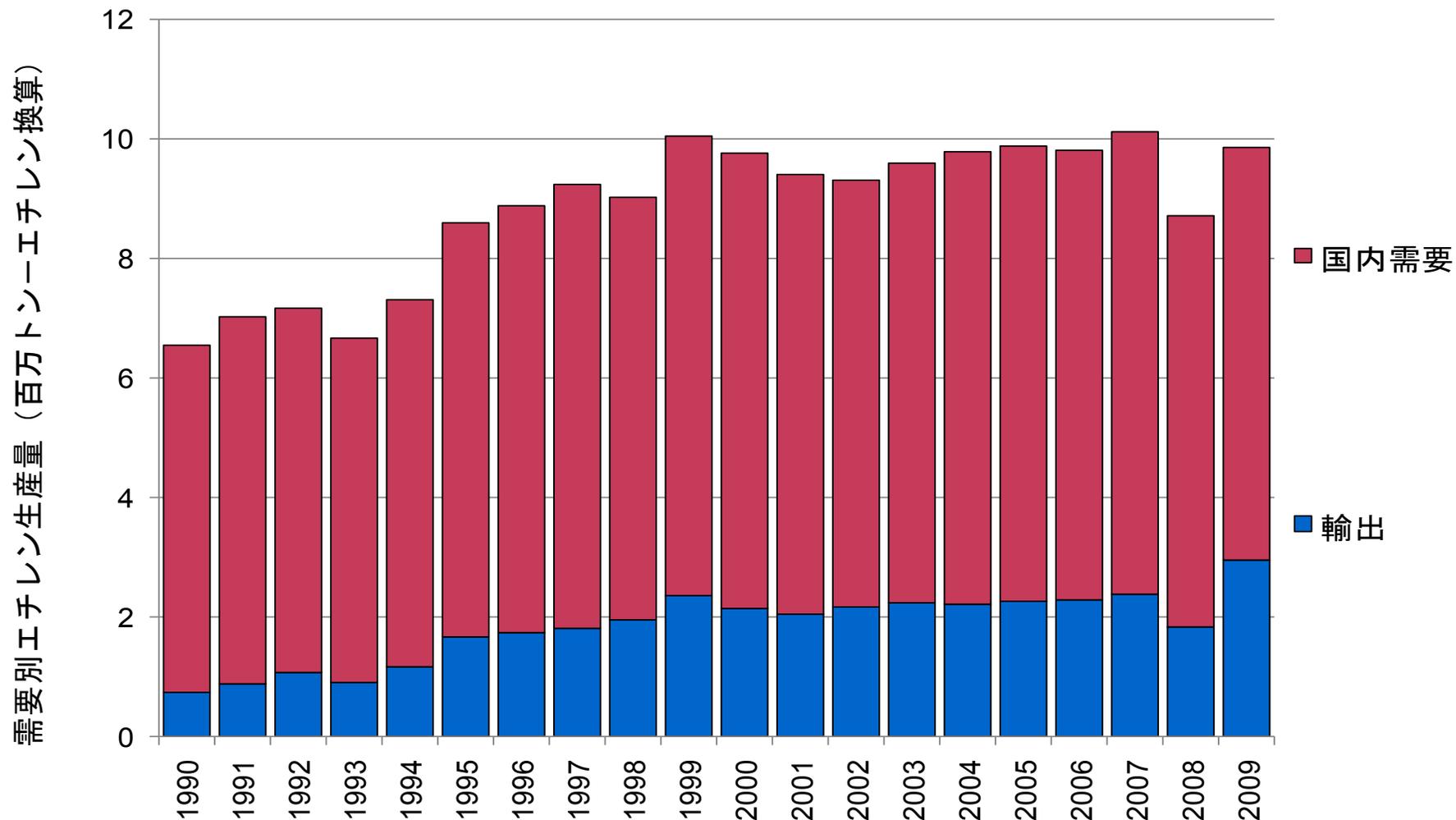
出典：2011年版世界貿易投資報告（JETRO）、（社）日本経済団体連合会資料、（社）日本化学工業協会資料、  
「世界の石油化学製品の今後の需給動向、経済産業省、2010年

エチレン生産量は1990年中頃から700万トン台程度で推移。



出典: (実績) 石油化学工業協会ホームページ統計データより作成

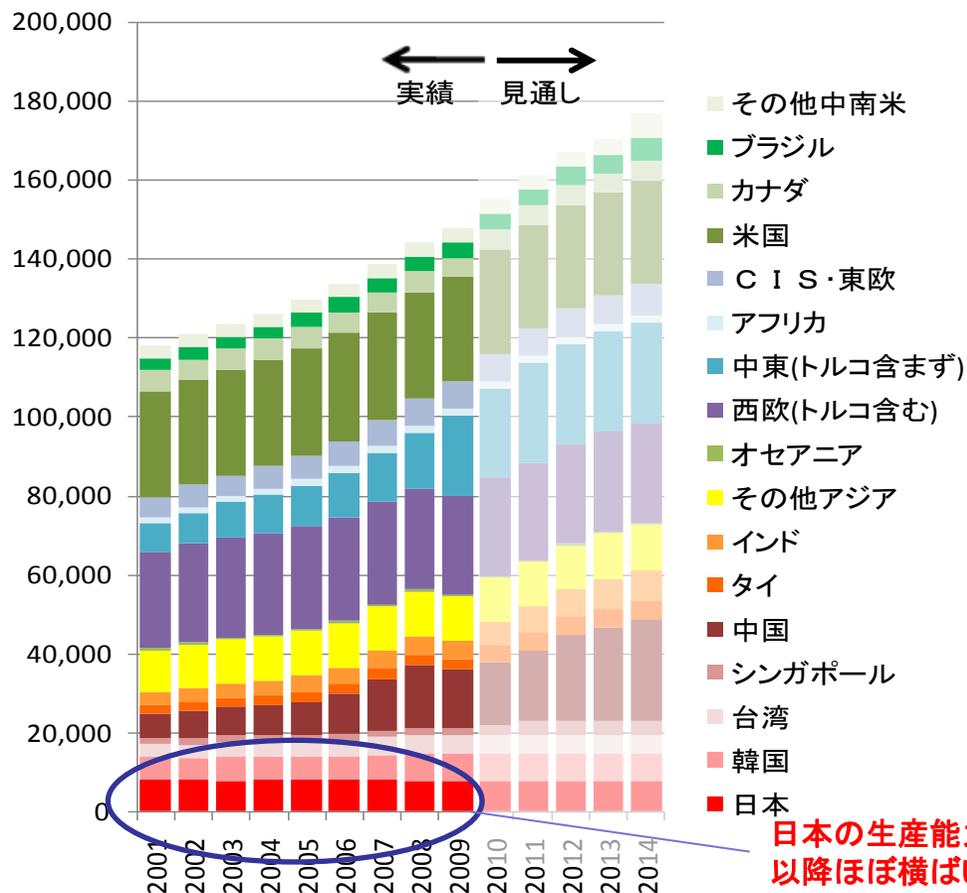
鉄鋼と同様に、国内需要の頭打ちに伴い、輸出割合が増加。



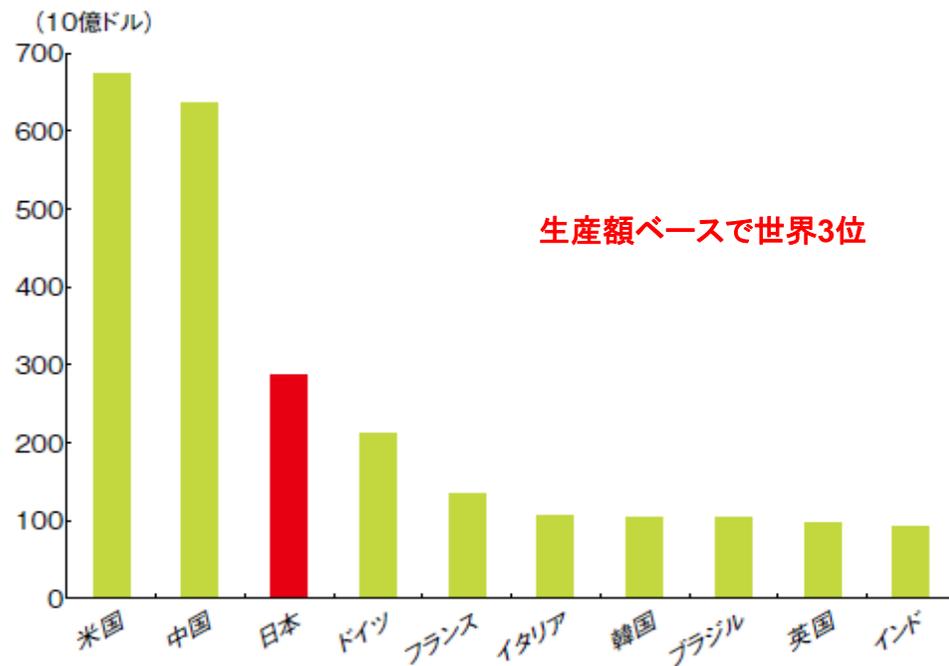
出典：経済産業省（2009）「エチレン生産時系列」、「エチレン生産速報」、「エチレン換算輸出入」より作成

- 近年、アジア、中東の生産能力の増加が著しい。中国は需要も旺盛。
- 出荷額では米国・中国に次いで3位の規模。一方で個別企業レベルでは欧米企業が上位を占めており、我が国企業の規模は大きくない。

生産能力実績と見通し(エチレン換算:千トン)



主要国における化学産業の出荷額(2009年)



出典: 米国化学工業協会 (ACC)

【業界の生産見通し】

【エチレン換算輸出入バランス】

5. 石油化学産業の今後の取組

(1) 展望

エチレン生産の今後の見通しについてアンケート調査を行ったところ、各社が日本において望ましいと考える全体の生産能力予測(600万トン程度(※注))と、個々の会社の生産見込みを全社足しあげた生産見込み(770万トン程度)には大きなギャップが生じていた。

(※注: 個社にとっては全体が少ない方が自社の生産装置について価値が出るため、下方気味である可能性がある。)

出典: 経済産業省「化学ビジョン研究会 石油化学サブWG報告書」(2010)

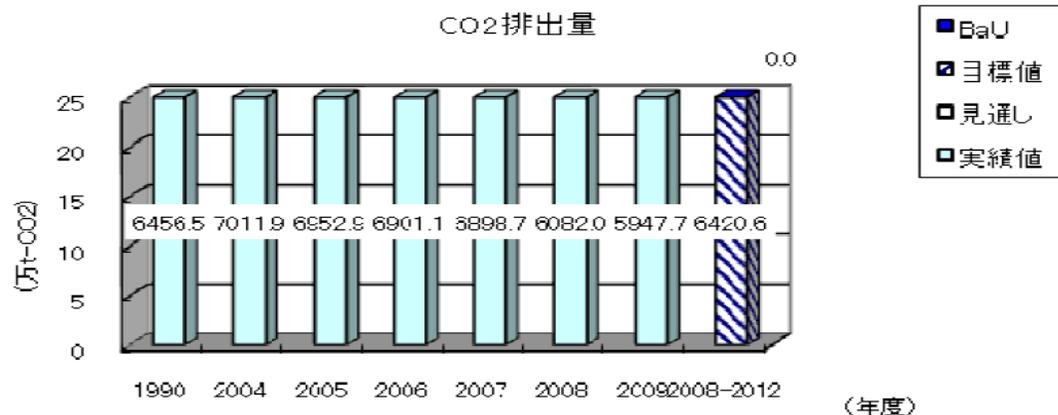
年	輸出 〔A〕 (千トン)	輸入 〔B〕 (千トン)	バランス (A-B)	輸出比率 (%)	輸入比率 (%)
2010年	2,435	535	1,901	34.7	10.4
2009年	2,940	407	2,533	42.5	9.3
2008年	1,829	541	1,287	26.6	9.7
2007年	2,391	394	1,996	30.9	6.9
2006年	2,294	489	1,805	30.5	8.6
2005年	2,270	422	1,848	29.8	7.3
2004年	2,206	388	1,818	29.1	6.7
2003年	2,238	420	1,818	30.4	7.6
2002年	2,157	393	1,764	30.2	7.3
2001年	2,051	417	1,634	27.9	7.3
2000年	2,138	411	1,727	28.1	7.0
1999年	2,364	478	1,886	30.8	8.2
1998年	1,957	407	1,550	27.7	7.4
1997年	1,811	432	1,379	24.4	7.2

(注)

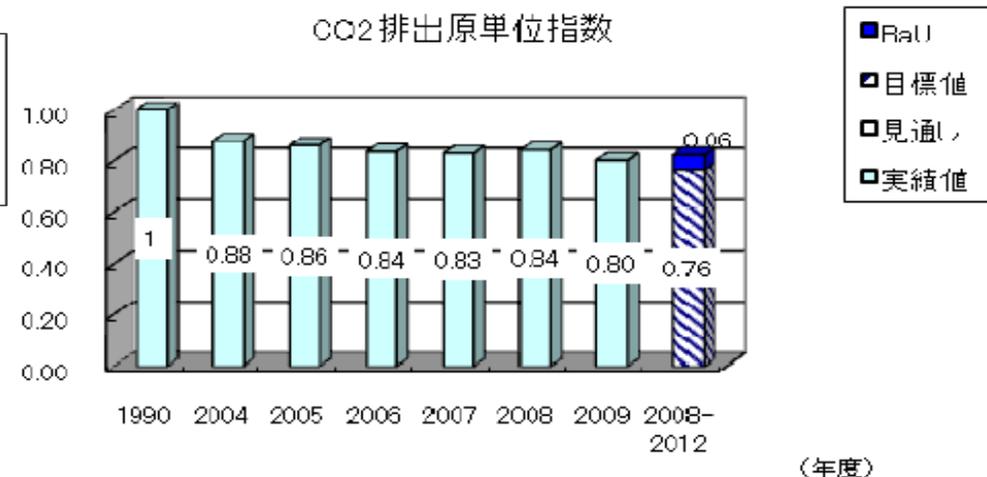
輸出比率=輸出 (A) ÷ エチレン生産

輸入比率=輸入 (B) ÷ 内需 (エチレン生産+輸入 (B) - 輸出 (A)) で算出

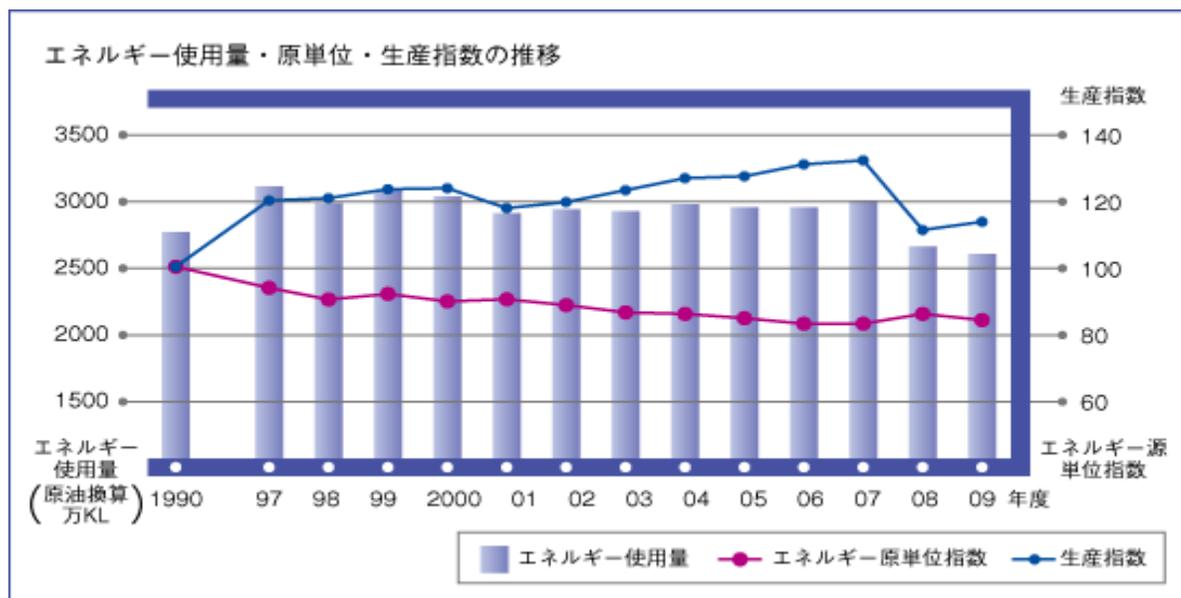
### CO<sub>2</sub>排出量(温対法調整後排出係数に基づく)の推移



### CO<sub>2</sub>排出原単位(エネルギー起源)の推移



### エネルギー使用量・原単位・生産指数の推移

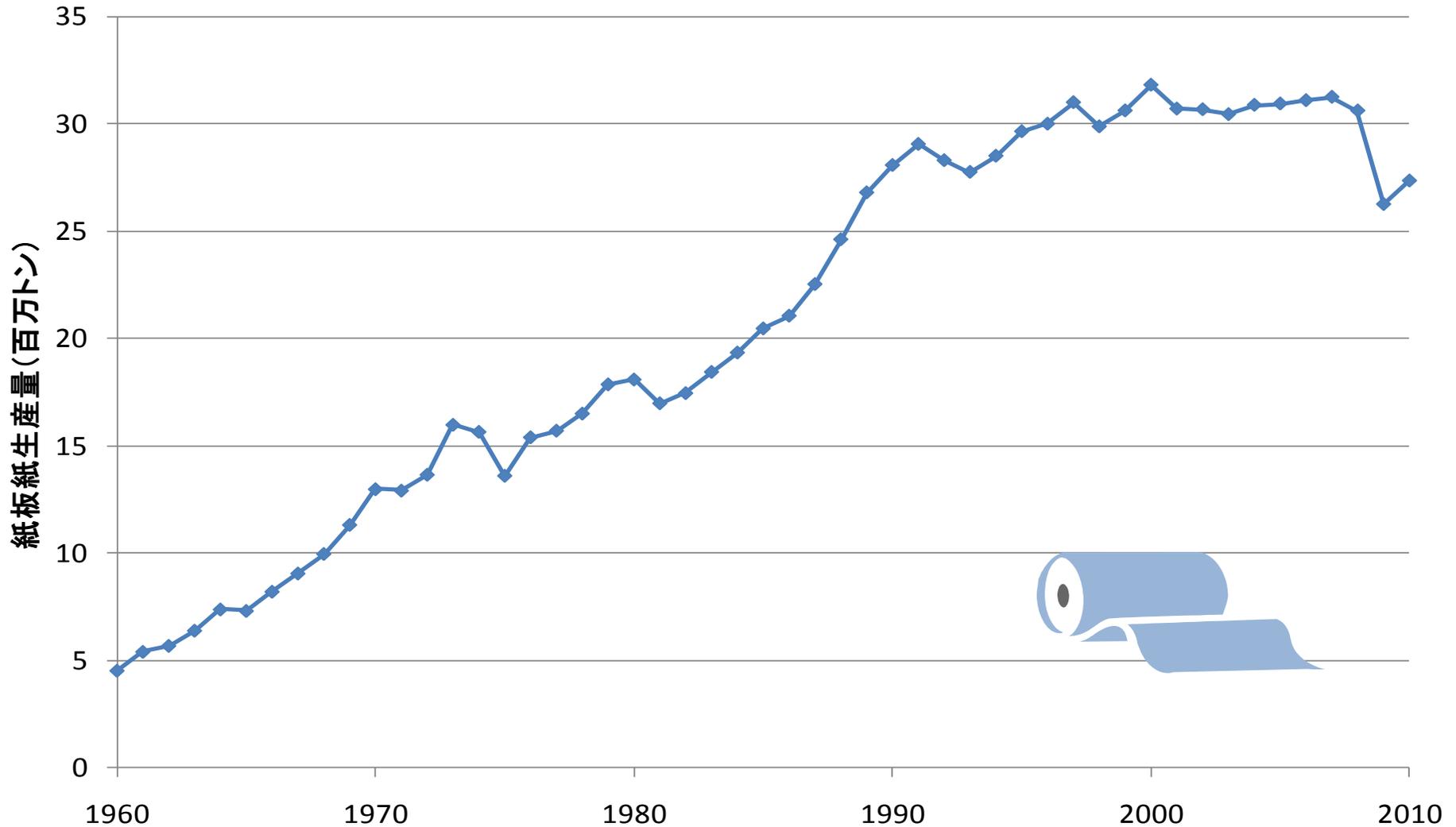


典型的な“地産地消”型産業であり、国内生産は3,000万トンで頭打ち。

CO2総排出量と1990年比削減率	1,841万t-CO2、27.5%減少(2010)(クレジットあり) 1,875万t-CO2、26.1%減少(2010)(クレジットなし)
原単位指数の1990年比削減率	24%減少(2010)(クレジットあり) 23%減少(2010)(クレジットなし)
輸出入状況	輸出:1,461千トン／輸入:1,791千トン(2010)
業界の基本スタンス	森林資源有効活用、廃棄物利用、省エネ技術開発に期待
国際的な需給動向	世界生産は3億9,390万トン、1位が中国(9,260万トン)、2位がアメリカ(7,585万トン)(2010) 世界需要は3億9,473万トン、1位が中国(9,166万トン)、2位がアメリカ(7,525万トン)(2010)
低炭素製品とのつながり	紙製品についてはカーボンニュートラル

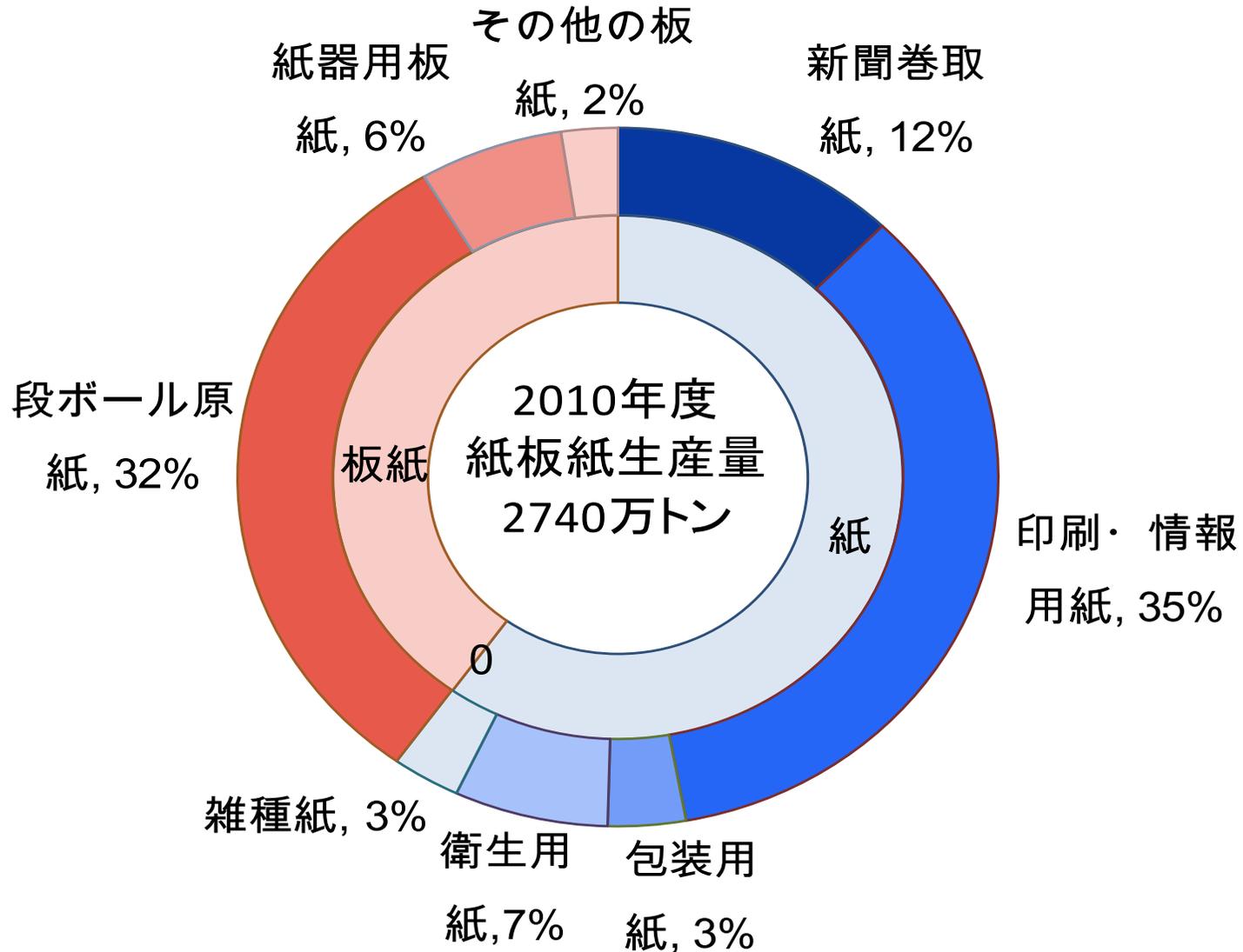
出典 (社) 日本経済団体連合会資料、日本製紙連合会資料  
RISI Annual Review 2010

近年は年産3000万トンで推移。2009年、リーマンショックの影響大。



出典：(実績)経済産業省 生産動態統計より作成

ITによる付



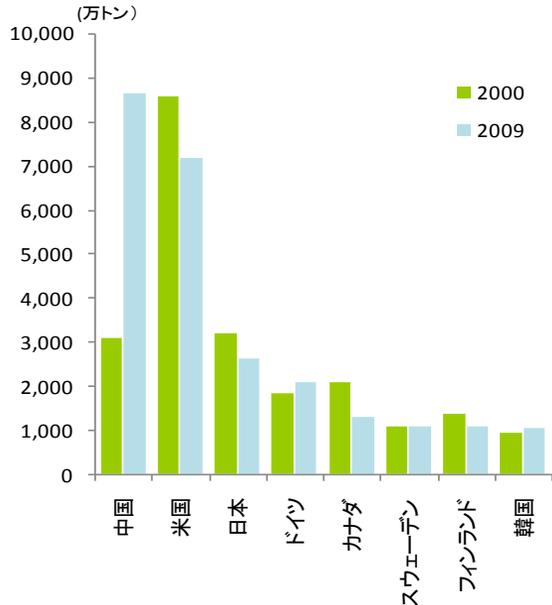
- 日本には世界有数の大企業が存在しているものの生産量はほぼ増減なし。
- 中国市場を中心にグローバル市場は拡大する見込みだが、輸出入の比率は低い。

世界における我が国紙・パルプ産業の位置づけ(2009年)

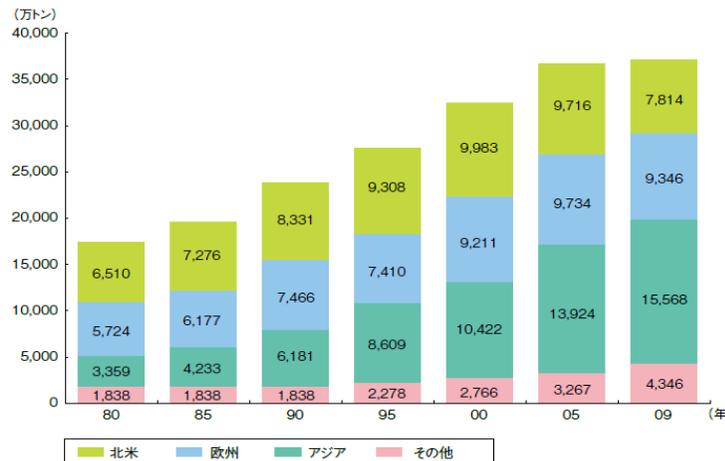
順位	企業名	国	生産量 (千トン)	シェア (%)	売上高 (百万ドル)
1	インターナショナル・ペーパー	米国	12,286	3.3	23,366
2	ストラ・エンソ	フィンランド	9,229	2.5	12,438
3	UPM キュンメネ	フィンランド	9,021	2.4	10,733
4	スベンスカ・セルローサ	スウェーデン	8,841	2.4	14,487
5	王子製紙	日本	6,973	1.9	12,256
6	日本製紙グループ本社	日本	6,886	1.9	11,699
7	サッピ	南アフリカ	6,800	1.8	5,369

資料：各社公開資料から経済産業省作成

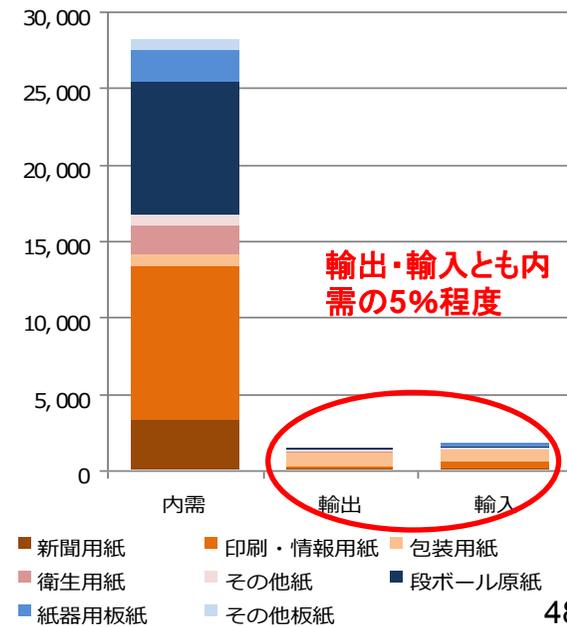
紙・板紙の主要生産国における生産量推移



世界の紙・板紙需要の推移

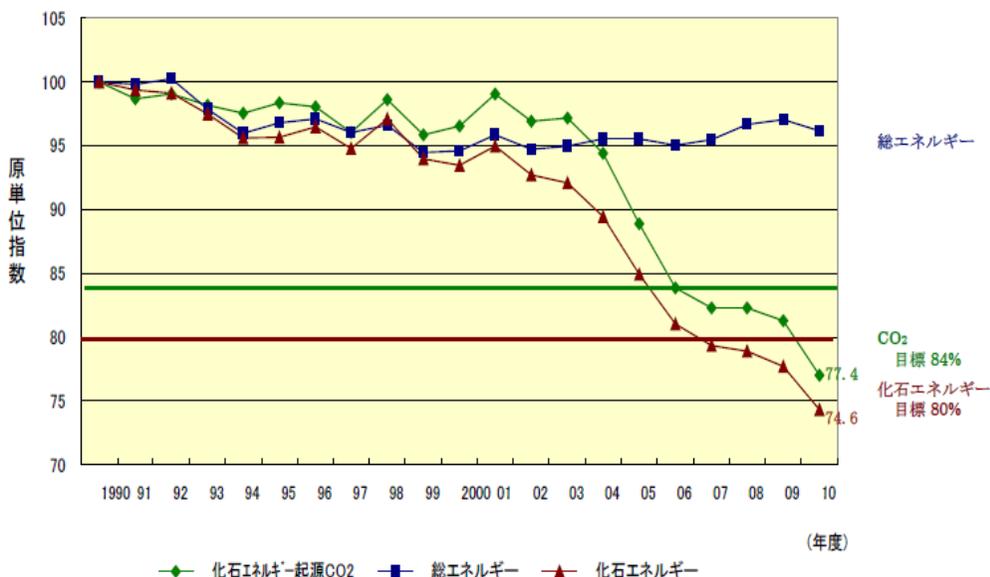


内需・輸出・輸入量



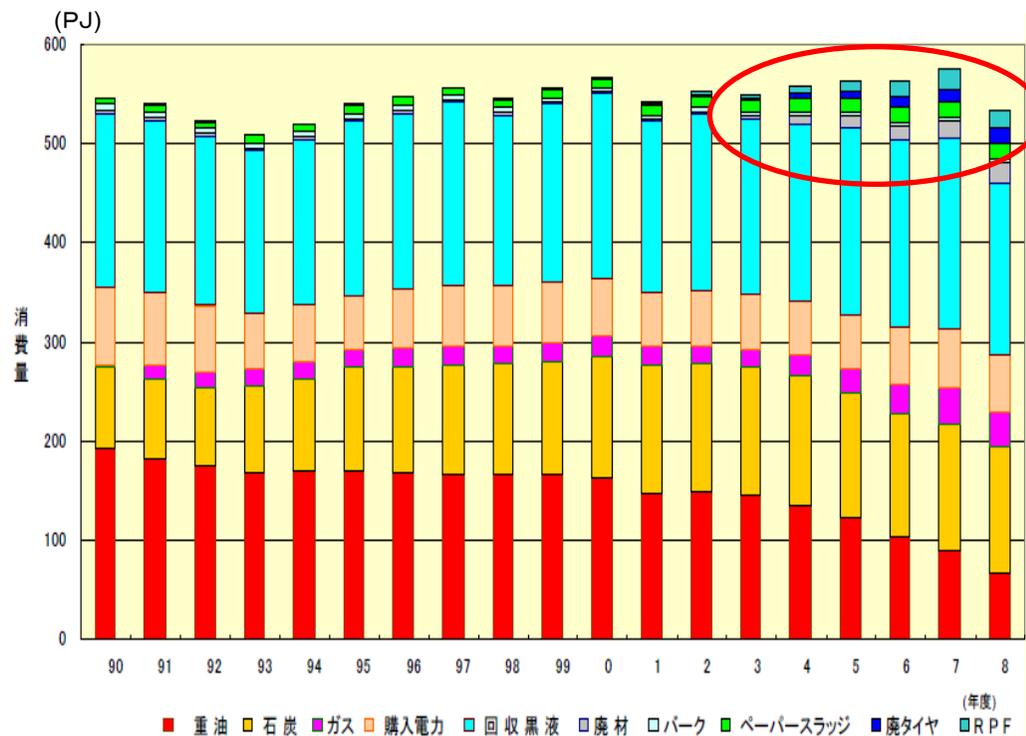
- CO<sub>2</sub>排出原単位は大幅に改善。
- CO<sub>2</sub>排出原単位の改善は主に燃料転換(廃プラ・廃タイヤ、RPF、廃材、パークの利用など)の寄与が大きい。

化石エネルギー原単位指数及びCO<sub>2</sub> 排出原単位指数の推移



出典：日本製紙連合会資料

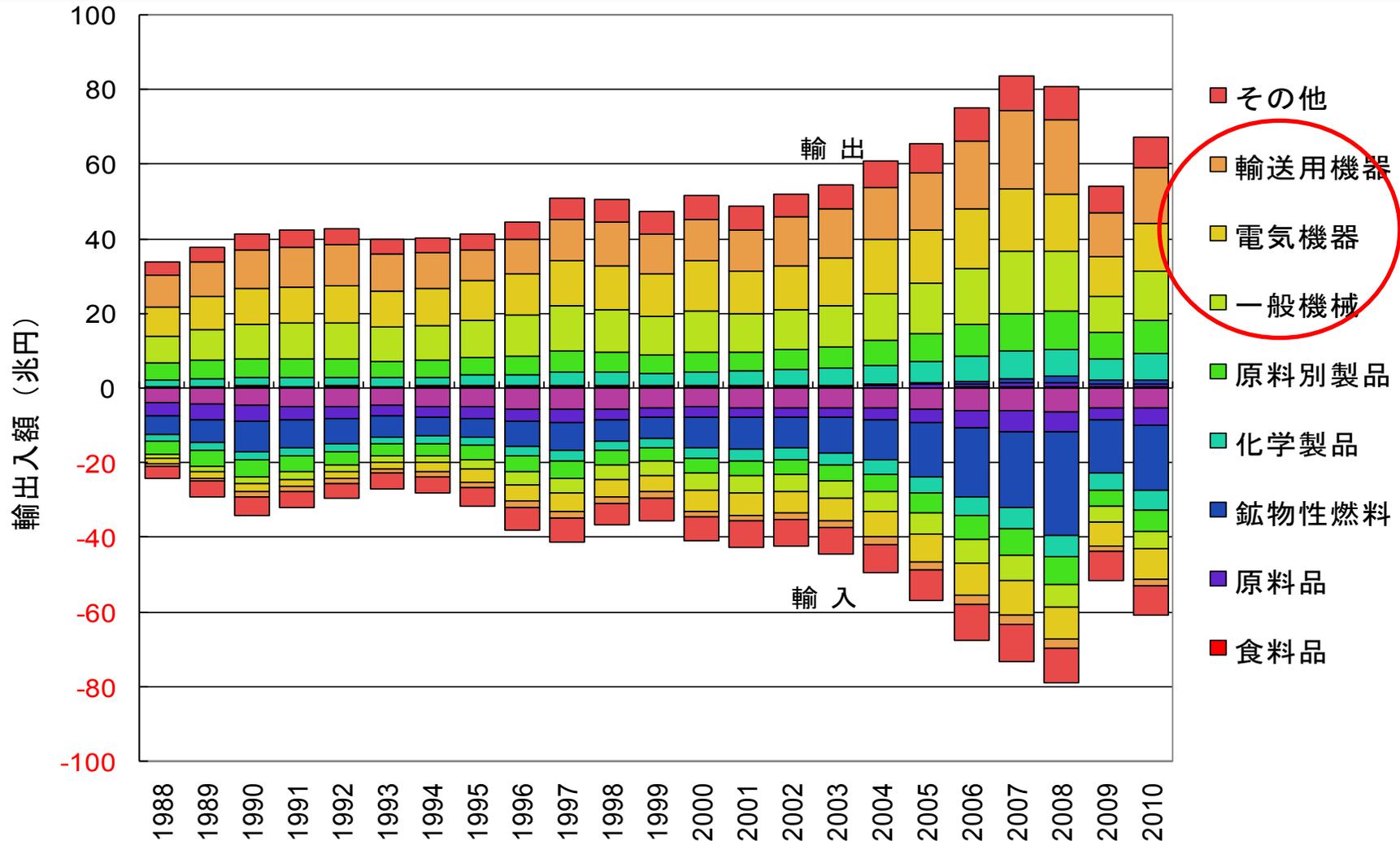
燃料消費構成の推移



出典：日本製紙連合会資料

# 非素材：輸出競争力の高い産業

- わが国の輸出は主に輸送機器と電気機器、一般機械が中心。
- 国際競争にさらされる代表として自動車産業と電気・電子産業について整理。



出典：財務省「貿易統計」より作成

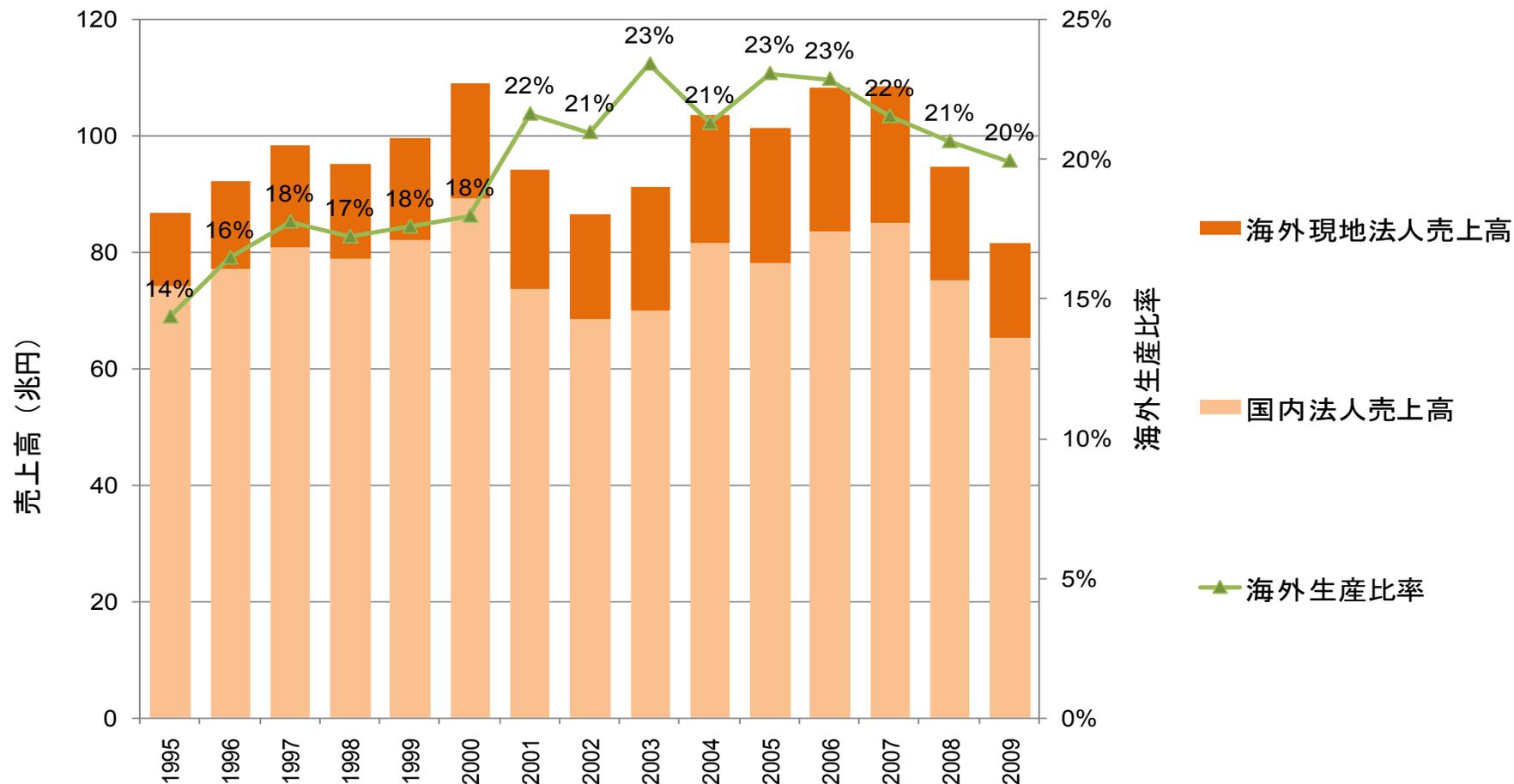
- ・ イノベーションを生み出す研究開発力を有している。
- ・ 国際競争力は下がる傾向にあるが堅持。

CO2総排出量と1990年比削減率	1,449万t-CO2、30.3%増加(2010)(クレジットあり) 1,652万t-CO2、48.6%増加(2010)(クレジットなし)
原単位指数の1990年比削減率	47%減少(2010)(クレジットあり) 40%減少(2010)(クレジットなし)
輸出入状況	輸出:131,404百万\$ / 輸入86,573百万\$(2010)
業界の基本スタンス	経済と環境の両立に繋がる政策展開を期待。
国際的な需給動向(電子機器分野のみ。需要は不明。)	世界生産は190兆2,887億円、日系企業は38兆6,536億円で世界シェアトップ。特に撮像機器(88%)、映像記録再生機器(57%)、カーAVC機器(50%)、薄型テレビ(41%)などのシェアが高い。
低炭素製品とのつながり	<b>省エネ家電製品、ヒートポンプ(給湯・空調)、太陽光発電、二次電池、高効率照明など</b>

出典：2011年版世界貿易投資報告(JETRO)、(社)日本経済団体連合会資料、電気電子4団体(日本電機工業会、電子情報技術産業協会、技術通信ネットワーク産業協会、ビジネス機械・情報システム産業協会)資料

2000年代から海外生産比率は2割を超えて推移。

電気機械産業の海外生産比率



出典：海外現地法人売上高：経済産業省「海外事業活動基本調査」

国内法人売上高：財務省「法人企業統計」

海外生産比率 = 海外現地法人売上高 ÷ (海外現地法人売上高 + 国内法人売上高)

- 日本企業はコピー機やプリンタ、テレビなどで強み。
- ただし、世界市場における主要製品の日本企業シェアはグローバル市場拡大に伴って低下する傾向。

日本の企業競争力が強い品目（シェア25%以上）

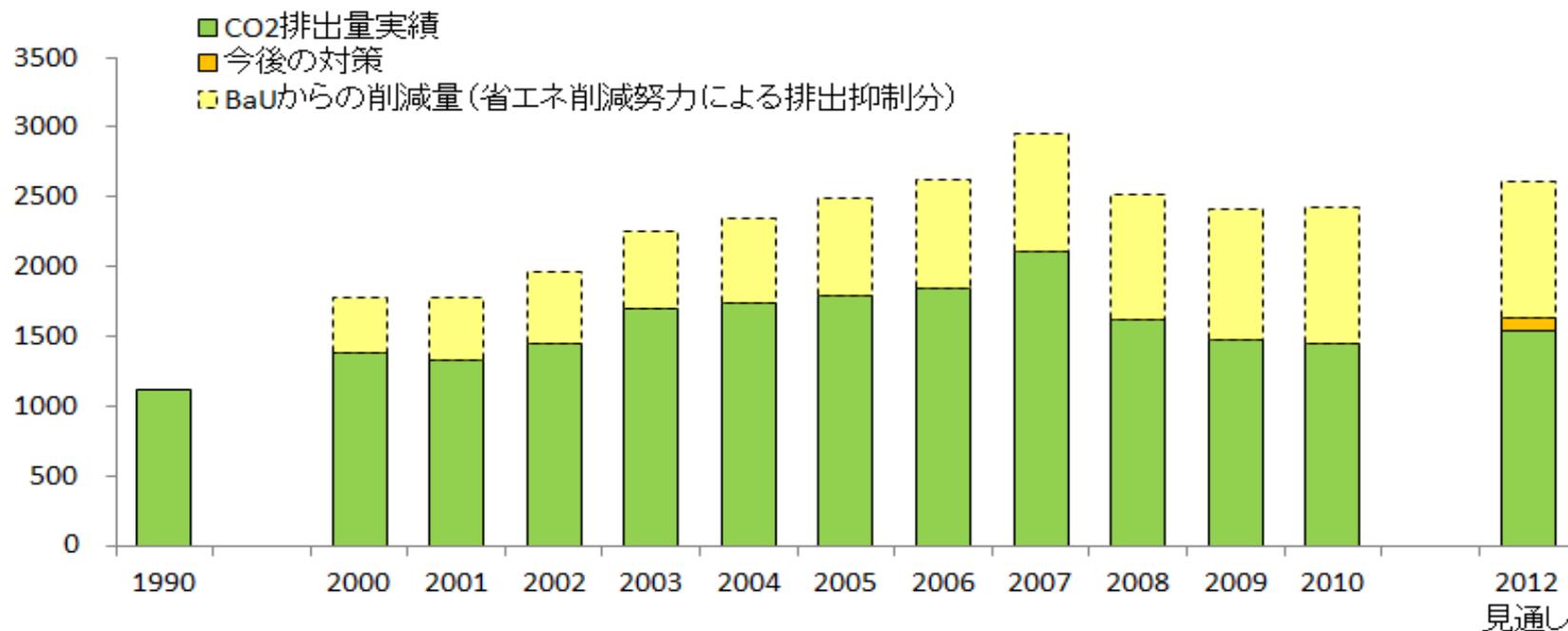
品目		日本企業シェア			
		20年度	21年度	22年度	23年度
端末・機器	コピー機	63.3%	65.5%	66.6%	65.4%
	プリンタ	32.1%	33.5%	38.9%	25.6%
	液晶テレビ	42.9%	43.4%	30.6%	31.2%
	プラズマテレビ	51.3%	49.9%	47.7%	44.4%
	DVD/Blue-ray レコーダ	52.3%	66.3%	67.4%	80.3%
デバイス	光ファイバ	40.8%	42.3%	33.4%	32.2%
	ディスクリット半導体	43.0%	41.2%	42.6%	42.0%
	オプトエレクトロニクス	50.1%	45.7%	35.7%	32.1%
	携帯電話用液晶デバイス	50.1%	45.7%	35.7%	32.1%
	プラズマデバイス	49.8%	47.6%	47.6%	42.8%

日本の企業競争力が弱い品目（シェア5%以下）

品目		日本企業シェア			
		20年度	21年度	22年度	23年度
端末・機器	アプリケーション・ソフトウェア	0.4%	0.7%	0.9%	1.0%
	インフラ・ソフトウェア	2.5%	2.4%	2.3%	1.3%
	モバイルインフラ	3.9%	2.4%	2.5%	2.7%
	LANスイッチ	2.1%	2.9%	3.2%	3.3%
	企業向けルータ	1.8%	1.6%	1.4%	1.4%
デバイス	デスクトップPC	5.8%	6.0%	5.6%	3.1%
	ミニノートPC	1.8%	1.6%	1.4%	1.4%
	プロセッサ	1.6%	1.6%	1.2%	0.9%
	PC用液晶デバイス	2.3%	2.3%	1.2%	1.0%

出典：総務省「平成22年版ICT国際競争力指標」

- 電気・電子4団体のCO<sub>2</sub>排出量は2007年をピークに低下。

電機・電子業界のCO<sub>2</sub>排出量推移

出典：(社)日本経済団体連合会資料、電気電子4団体（日本電機工業会、電子情報技術産業協会、技術通信ネットワーク産業協会、ビジネス機械・情報システム産業協会）資料

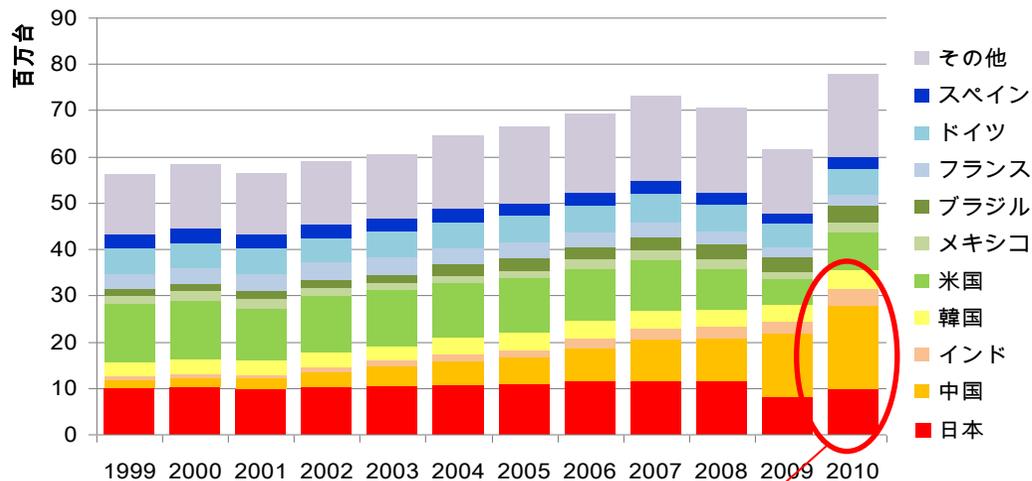
輸出が輸入を圧倒する一方、海外生産拠点多拡大。次世代自動車が強い競争力。

CO2総排出量と1990年比削減率	467万t-CO2、44.6%減少(2010)(クレジットあり) 505万t-CO2、40.1%減少(2010)(クレジットなし)
原単位指数の1990年比削減率	42%減少(2010)(クレジットあり) 37%減少(2010)(クレジットなし)
輸出入状況	輸出:103,790百万\$ / 輸入6,816百万\$(2010)
業界の基本スタンス	PHEV、EV開発に向けた支援が必要。一方、生産は海外拠点化が顕著。
国際的な需給動向	世界生産は約7,786万台、1位が中国(1,826万台)、2位は日本で963万台。(2010) 世界需要(販売)は1位が中国(1,363万台)、2位がアメリカ(1060万台)。(2009)
低炭素製品とのつながり	HEV、PHEV、EV、FCVなど。

出典：2011年版世界貿易投資報告（JETRO）、（社）日本経済団体連合会資料、（社）日本自動車工業会資料、世界自動車統計年刊2007、OICA資料、「自動車によるCO2削減技術」日立評論2008.5月号

2生産台数では日本は中国に次いで2位(2010年)。2009年は輸出台数が激減

主要国の自動車生産台数(百万台)

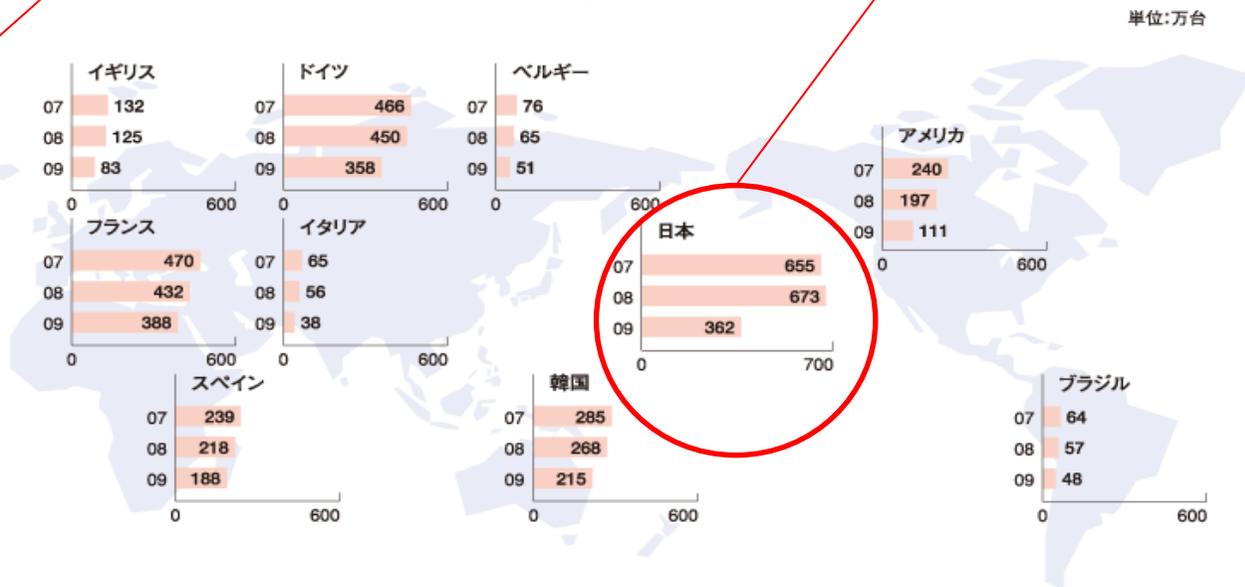


輸出台数は2009年に激減

出典：国際自動車工業連合会 (OICA)

日本での生産台数は安定的に推移。一方で中国の生産台数が急拡大

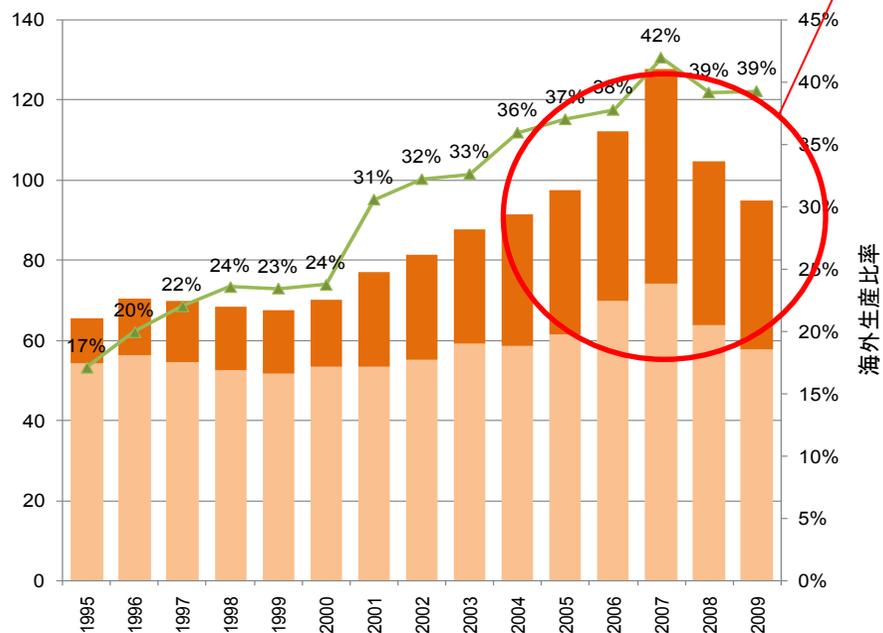
主要国の自動車輸出台数(万台)



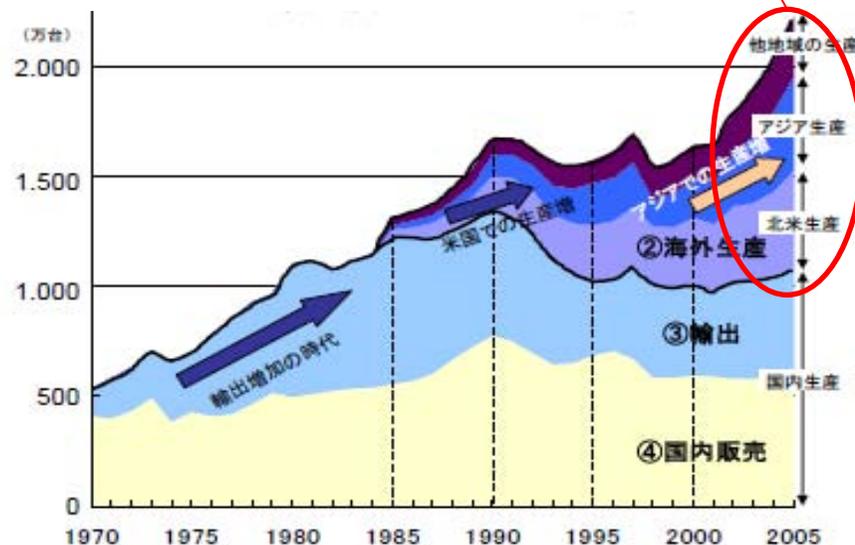
出典：日本自動車工業会資料

- 自動車の海外生産比率は増加傾向。売り上げベースではおよそ4割が海外生産。
- 台数ベースでは北米やアジアでの生産が増加。相対的に輸出よりも現地で生産を進める傾向。

### 輸送機械産業の海外生産比率



### 海外生産台数の拡大 日系自動車メーカーの生産台数



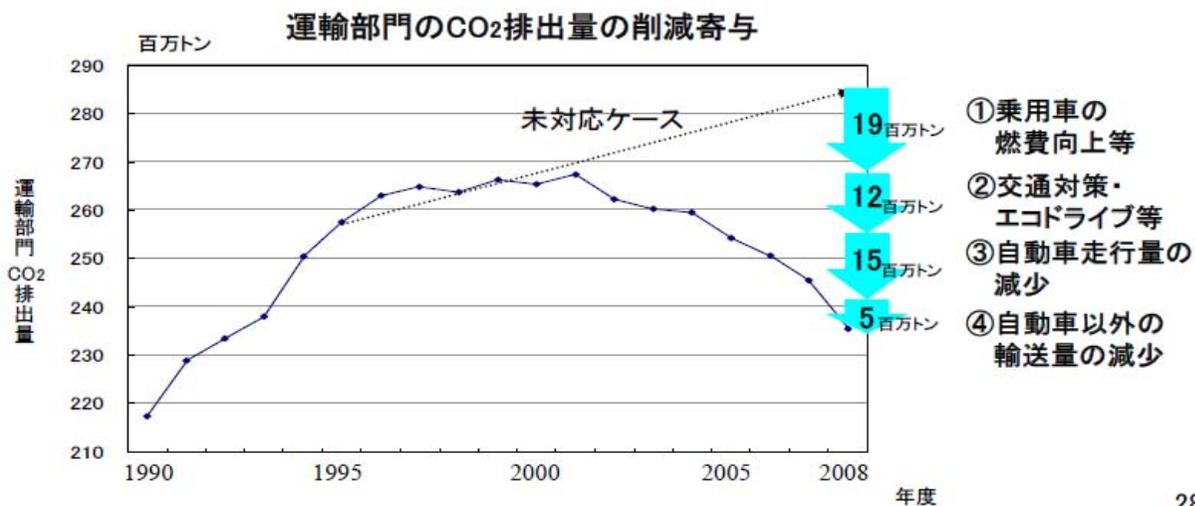
出典：経済産業省資料（2009）

国内法人売上高：財務省「法人企業統計」  
 海外生産比率：海外現地法人売上高 ÷ (海外現地法人売上高 + 国内法人売上高)

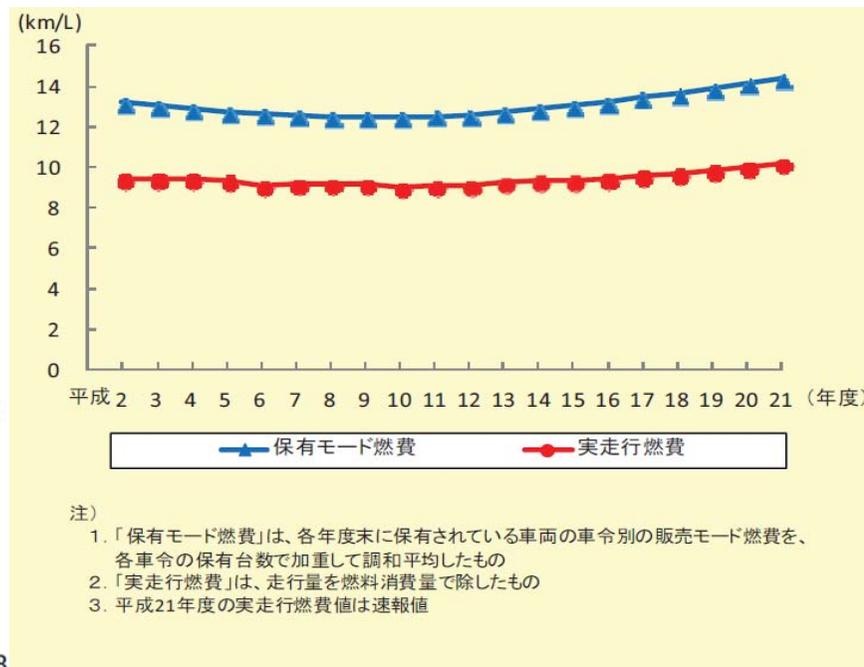
出典：海外現地法人売上高：経済産業省「海外事業活動基本調査」

販売モードの燃費は向上している。保有モード燃費、実走行燃費は2000年以降やや改善の傾向。

## 運輸部門のCO<sub>2</sub>排出量の削減寄与



## (km/l) 自動車の燃費推移



28

出典：国土交通省資料

出典：日本自動車工業会（2011）運輸部門の温暖化対策へ向けた自動車業界の取り組みと考え方

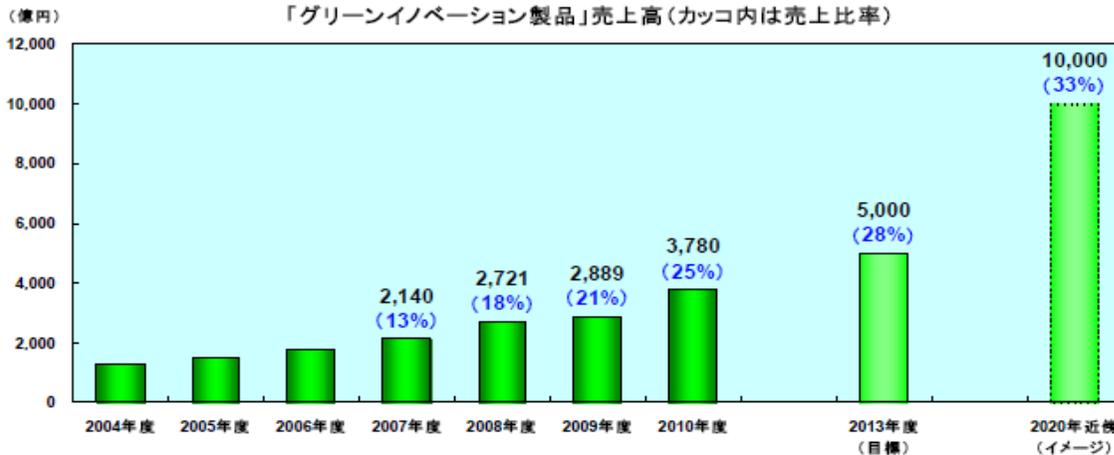
### 3. 低炭素を競争力向上につなげた企業の事例

---

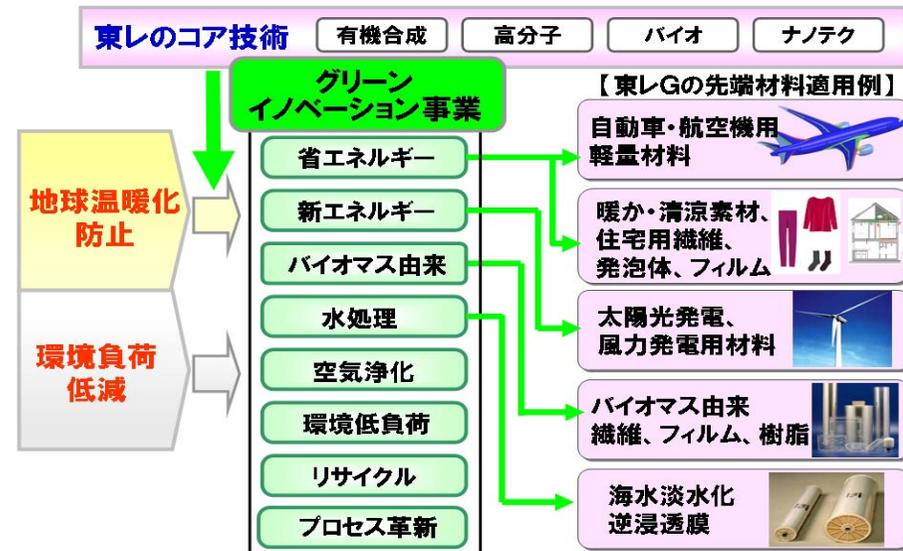
# 東レ

- “売上増・高収益”を実現する優良ものづくり企業。
- 高付加価値製品に特化した事業展開が売上増・高収益の理由で、特に「グリーンイノベーション製品」の成長が著しく、既に2010年度に3,780億円（前年比31%増、全売上高の25%）を記録。
- 今後、成長分野における事業拡大「グリーンイノベーション事業(GR事業)の拡大」を掲げ、GR事業の売上高として2013年に5,000億円、2020年には1兆円の目標を設定。

東レのグリーンイノベーション製品売上高推移  
(カッコ内は売上比率)



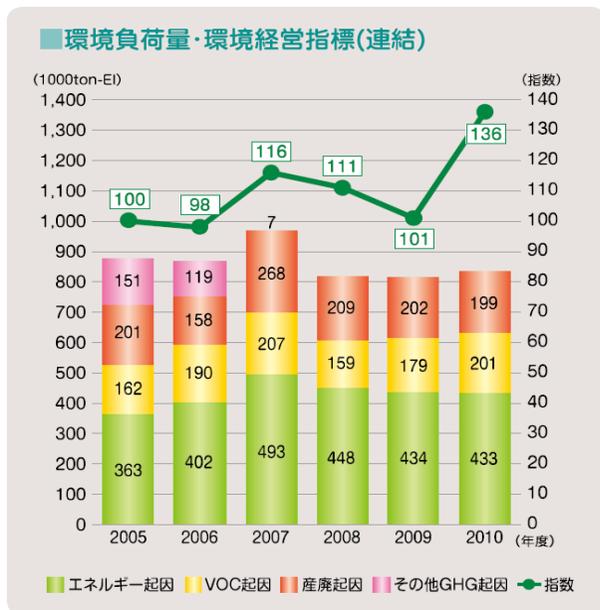
東レのグリーンイノベーション事業



# 日東電工

- 粘着テープなどの包装材料から半導体・光学フィルムなど手掛ける化学メーカー。
- エレクトロニクス、自動車関連などとともに「環境関連製品」を主軸に置き省資源、省エネ、メンブレン製品などの事業展開を行っている。
- 2005年の京都議定書発効を受け、環境効率(創出付加価値と環境負荷との関係)を総合的に評価する「環境経営指標」とその中長期目標値を設定。
- さらに2005年までの環境ボランタリープランに代わり、活動を評価する指標として「環境行動指標」を定めた。

## 環境負荷量・環境経営指標の推移



日東電工の  
主なエコ製品



## 環境経営指標

事業活動によって創出した付加価値と、それにともない発生した環境負荷との関係。

付加価値(企業価値)とは...

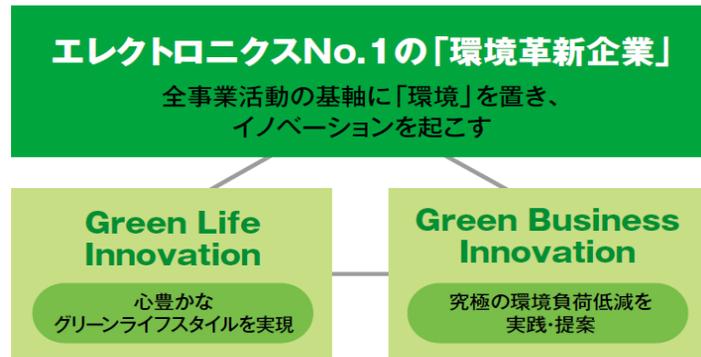
営業利益、販売管理費、製造経費など、企業活動によって創出した価値

$$\text{環境負荷付加価値生産性} = \frac{\text{付加価値(企業価値)}}{\text{環境負荷(CO}_2\text{換算量)}}$$

# パナソニック

- 創業 100 周年ビジョン／環境行動計画「グリーンプラン 2018」を策定。エレクトロニクスNo.1の「環境革新企業」を目指す。
- 「平成23年度 省エネ大賞」で4製品、2工場事例が経済産業大臣賞ほかを受賞。
- 日経「環境経営度調査」でパナソニックが3年連続製造業総合1位を獲得。
- 物流インフラの構造改革による環境取り組みで環境大臣表彰を受賞。
- 独自の環境ラベル“ダントツグリーンプロダクツ”を開発、認定製品は259機種。

## 創業100周年ビジョン



## エレクトロニクスNo.1指標

グリーン指標 トータルで業界No.1	グローバルエクセレンス指標 常にクリア
<ul style="list-style-type: none"> <li>• CO<sub>2</sub>削減への貢献</li> <li>• 資源循環への貢献</li> <li>• エナジーシステム事業規模</li> <li>• 環境配慮 No.1商品 売上比率</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 売上高 10兆円以上</li> <li>• 営業利益率 10%以上</li> <li>• ROE</li> <li>• グローバルシェア 1位の柱商品が複数存在</li> </ul>

## グリーンプラン2018



# 三井不動産

- 売上高で国内不動産首位。
- 商業施設のエコ活動「エコハロー」でエコイベント、社会貢献活動などを実施。また三井不動産の運営する商業施設では「motto cut CO2」というCO2削減取り組みを実施している。
- 公民学が連携して街づくりを進める「柏の葉キャンパス」が新成長戦略の柱となる「環境未来都市」の対象地域として内閣府より選定。

## 「motto cut CO2」運動の例



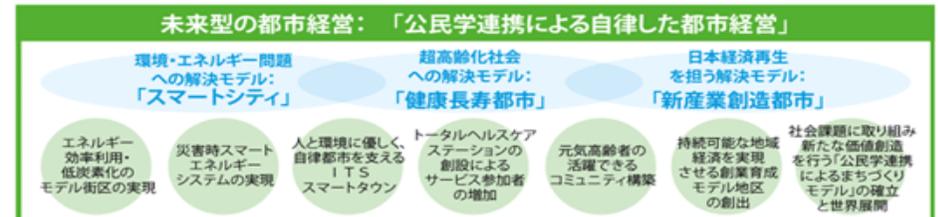
**灯りmoエコ**

館内照明もエコでやさしい灯り

「節電」が大切なエコの取り組みなのは、電気を節約することで電気をつくるときに発生するCO<sub>2</sub>の削減につながっているからです。たくさんの照明を使用するわたしたち三井不動産グループの商業施設でも、館内や駐車場の照明を減らしたり、電力消費量の少ないエコなLED照明を取り入れたりすることでCO<sub>2</sub>削減のための省エネ活動に努めています。

三井不動産グループの商業施設  
エコハロー！での取り組み

## 柏の葉キャンパスの提案全体像



## 共創する持続可能な仕組み “CO-CREATE ECO-SYSTEM”

